

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型
2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
2兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド 円 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド 円 年2
	円コース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）年2回決算型
本書における表記	豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドルコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド 豪ドル 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド 豪ドル 年2
	豪ドルコース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ニュージーランドドルコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ニュージーランドドルコース）年2回決算型
本書における表記	ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	ニュージーランドドルコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド NZドル 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド NZドル 年2
	ニュージーランドドルコース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ブラジルリアルコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ブラジルリアルコース）年2回決算型
	ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアルコース（年2回決算型）

本書における表記	ピムコ米国ハイ・イールド レアル 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド レアル 年2
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （南アフリカランドコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （南アフリカランドコース）年2回決算型
本書における表記	南アフリカランドコース（毎月分配型）	南アフリカランドコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド ランド 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド ランド 年2
	南アフリカランドコース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （メキシコペソコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （メキシコペソコース）年2回決算型
本書における表記	メキシコペソコース（毎月分配型）	メキシコペソコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド ペソ 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド ペソ 年2
	メキシコペソコース	

※なお、これらを総称して「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」、「豪ドルコース」、「ニュージーランドドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「メキシコペソコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額[※]とします。

なお、午後3時までには、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位[※]

※販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2022年11月26日から2023年11月24日まで

＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

①申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

②取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

③スイッチング

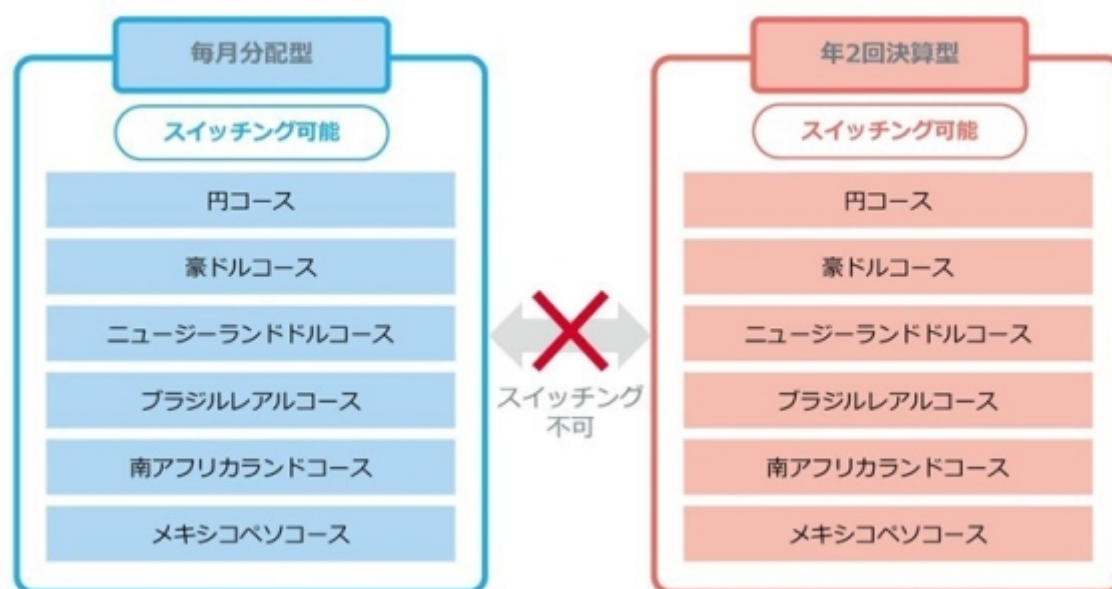
「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位[※]でスイッチングができます。

※全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。

スイッチングとは、「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時までに「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご覧ください。）

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）



④申込不可日

販売会社の営業日であっても、原則として下記の条件に該当する日（申込不可日といいます。）には、取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

＜円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース＞

申込日が、ニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合。

＜ブラジルリアルコース＞

申込日が、ニューヨーク証券取引所、ブラジル商品先物取引所、またはサンパウロの銀行のいずれかの休業日と同日付の場合。

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

⑤振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

◆投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

◆米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象[※]とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

※円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる6つのコース（円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））の12本のファンドから構成されています。

円建ての外国投資信託「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド[※]」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

※「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB」を総称して「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」といいます。

・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」には、為替取引手法の異なる6つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ニュージーランドドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

◆分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○「毎月分配型」

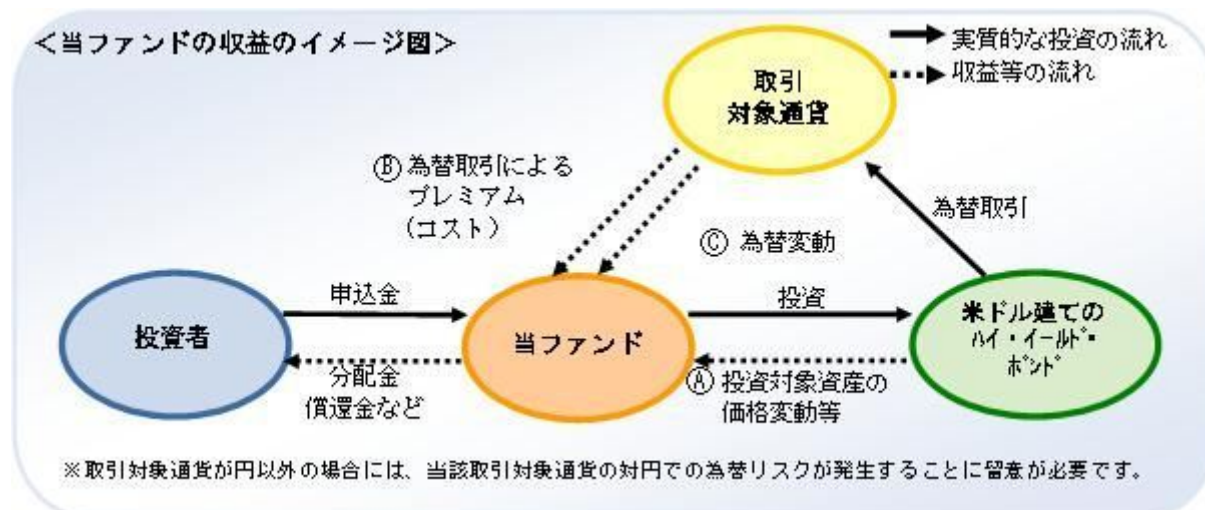
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

○「年2回決算型」

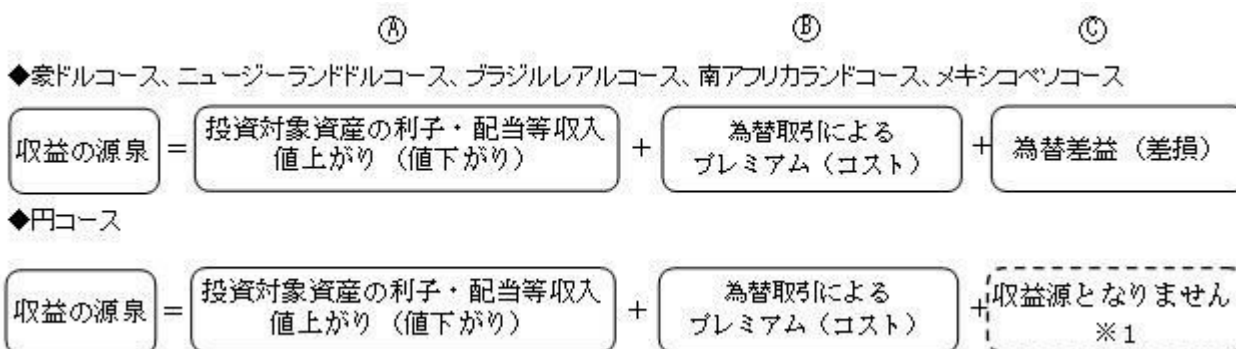
年2回、原則として2月および8月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

●当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



●各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

収益を得られる ケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等  債券価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利  プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高  為替差益の発生
損失やコストが 発生するケース	 債券価格の下落 ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利  コスト (金利差相当分の費用) の発生	 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■信託金の限度額■

各ファンドの信託金限度額は、各々7,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
追加型	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型）

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型）

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型）

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型）

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
不動産投信	日々	アジア		
	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型）

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型）

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型）

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

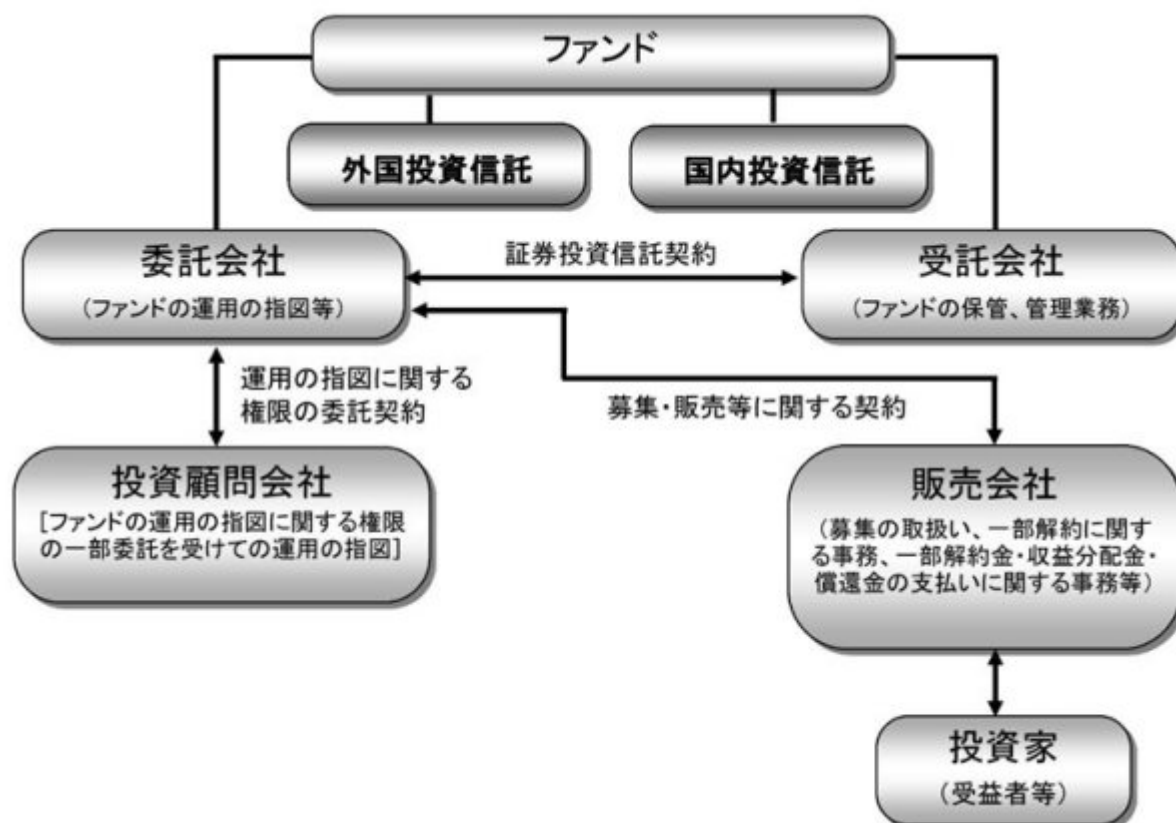
- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2009年9月9日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2019年8月26日 「マネープールファンド」の償還

(3) 【ファンドの仕組み】

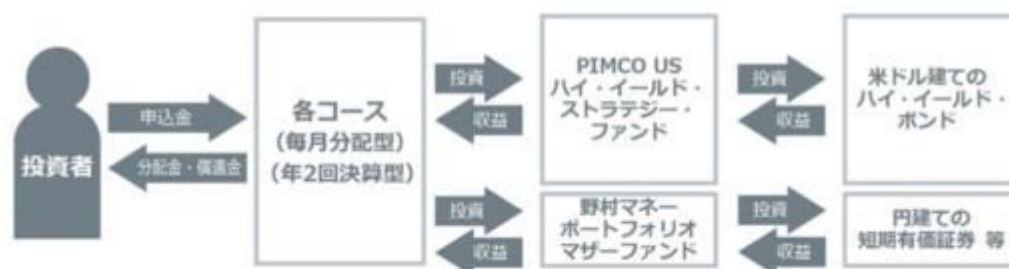


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (円コース) 毎月分配型	PIMCO USハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド A-J(JPY)	野村マネー ポートフォリ オ マザーファ ンド
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (円コース) 年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	PIMCO USハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド B-J (AUD)	
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ニュージーランドドルコース) 毎月分配型	PIMCO USハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド B-J (NZD)	
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ニュージーランドドルコース) 年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	PIMCO USハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド B-J (BRL)	
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	PIMCO USハイ・イールド・ ストラテジー・ファンド B-J (ZAR)	
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型	PIMCO USハイ・イールド・	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （メキシコペソコース）年2回決算型	ストラテジー・ファンド B-J（MXN）	
--	-------------------------	--

委託会社（委託者）	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社（受託者）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



■委託会社の概況(2022年10月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」受益証券への投資を中心とします[※]。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならび

に当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」は、実際は「PIMCOパミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資を中心とします[※]。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」は、実際は「PIMCOパミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ニュージーランドドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「PIMCO USハイ・イール

ド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資を中心とします[※]。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・債券に実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資を中心とします[※]。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・債券に実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

＜南アフリカランドコース（毎月分配型）／（年2回決算型）＞

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資を中心とします[※]。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

＜メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）＞

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資を中心とします[※]。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の

確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

◆運用にあたっては、「ピムコジャパンリミテッド」に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。

運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

◆委託する範囲 : 外国投資信託受益証券の運用

◆委託先名称 : ピムコジャパンリミテッド

◆委託先所在地 : 東京都港区

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

■ピムコジャパンリミテッドについて■

◆PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）グループの日本の拠点で、1997年に設立されました。

◆PIMCOは1971年に米国に設立された世界有数の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社であり、ドイツのミュンヘンに拠点を置く総合金融グループであるアリアンツSEの傘下にあります。

◆PIMCOは、グローバルな拠点展開により世界の債券市場のセクターを広範にカバーする充実した運用調査体制を有し、幅広い投資プロダクトを提供しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象[※]とします。

※各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ニュージーランドドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
南アフリカランドコース	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)

(毎月分配型) / (年2回決算型)	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド

◆デリバティブの直接利用は行ないません。

■「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD) / -J (NZD) / -J (BRL) / -J (ZAR) / -J (MXN)」の主要投資対象■

◆「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド (M)」受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）へ実質的に投資します。

◆オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。

◆外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

◆デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

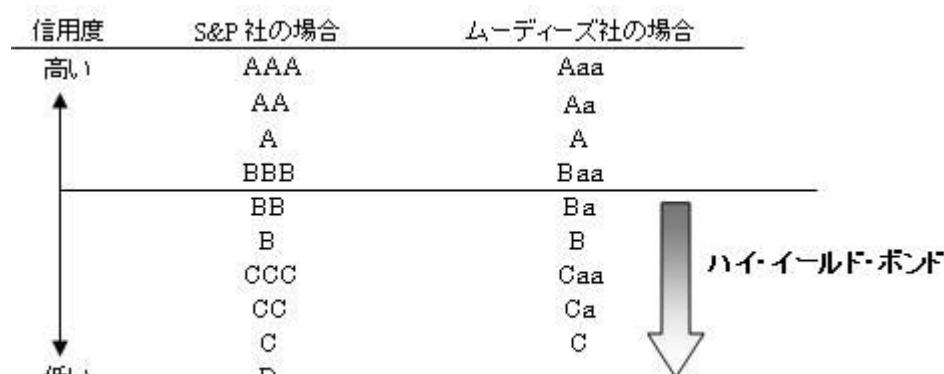
◆詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

※ハイ・イールド・ボンドとは…

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。



※ 1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

■「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の主要投資対象■

◆円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

◆デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

◆運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者（委託者から委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である(※) 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(※)印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)
「豪ドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)
「ニュージーランドドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)
「ブラジルリアルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)
「南アフリカランドコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)
「メキシコペソコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)／J(NZD)／J(BRL)／J(ZAR)／J(MXN)

(英領バミューダ諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
実質的な主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	※PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドAおよびPIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドBをファンドといいます。 ・ファンドは、PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。 ・ファンドには6つのクラス（J(JPY)／J(AUD)／J(NZD)／J(BRL)／J(ZAR)／J(MXN)）があり、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソ）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・通常、純資産総額の90%以上を、ムーディーズ社によるBaa格（S&P社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未満の格付の米ドル建てのハイ・イールド・ボンド（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）に実質的に投資します。 ・ポートフォリオの平均格付は、B格以上とします。
主な投資制限	・B格未満の格付のハイ・イールド・ボンドの買付は行ないません。なお、保有している債券の格付がB格未満に下がった場合において、B格未満の格付の債券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に限りません。 ・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日（2009年9月10日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。
＜主な関係法人＞	
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	メイプルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー
＜管理報酬等＞	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

*上記は2022年11月25日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて■

[運用体制]

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル／コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

- ①本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
- ②残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ③資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

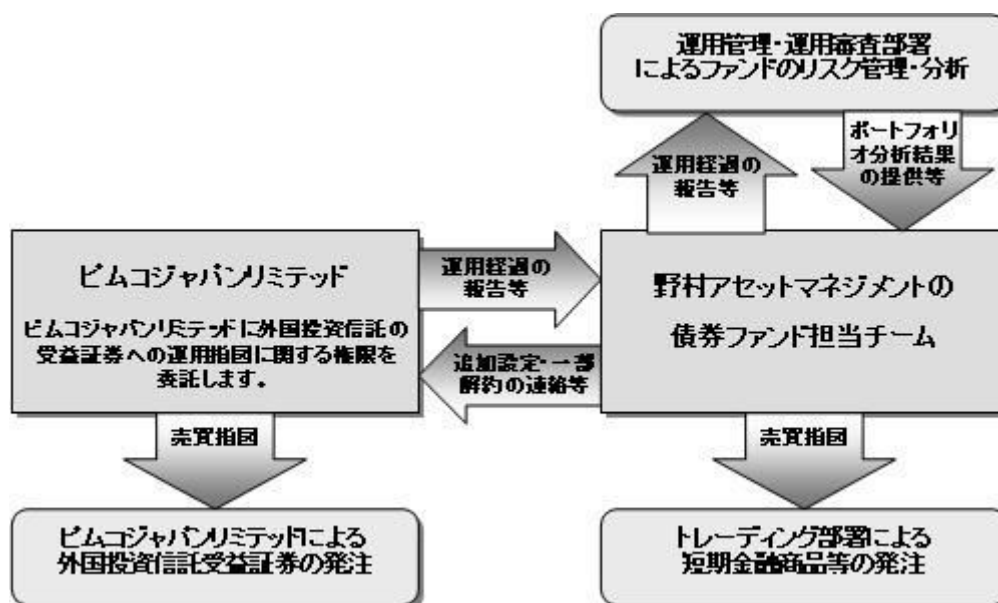
- ①株式への投資は行ないません。
- ②外貨建資産への投資は行ないません。
- ③有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。
- ④スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。
- ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

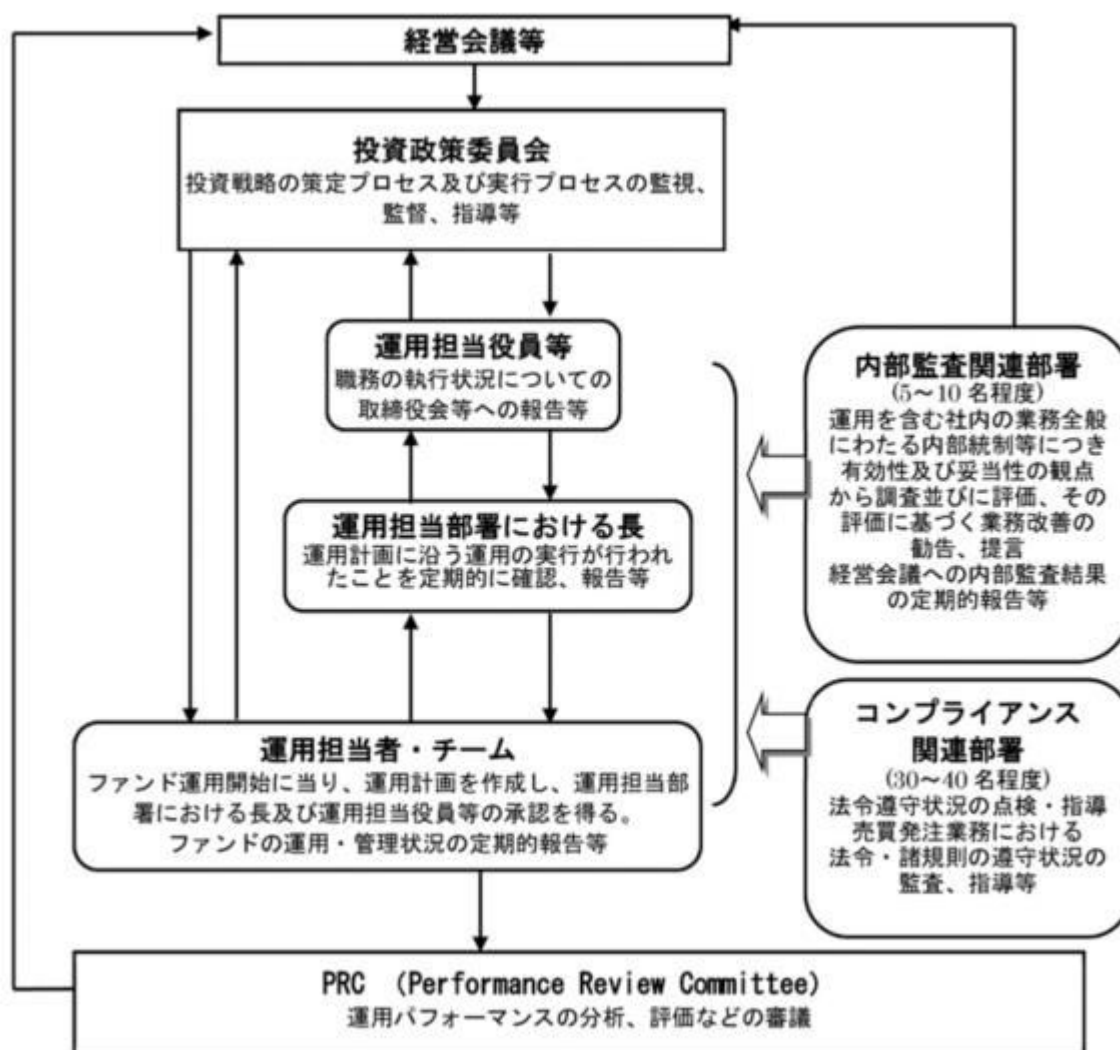
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②＜毎月分配型＞

収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を

中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年2月および8月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。^{※1}

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。^{※2}

※1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

※2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

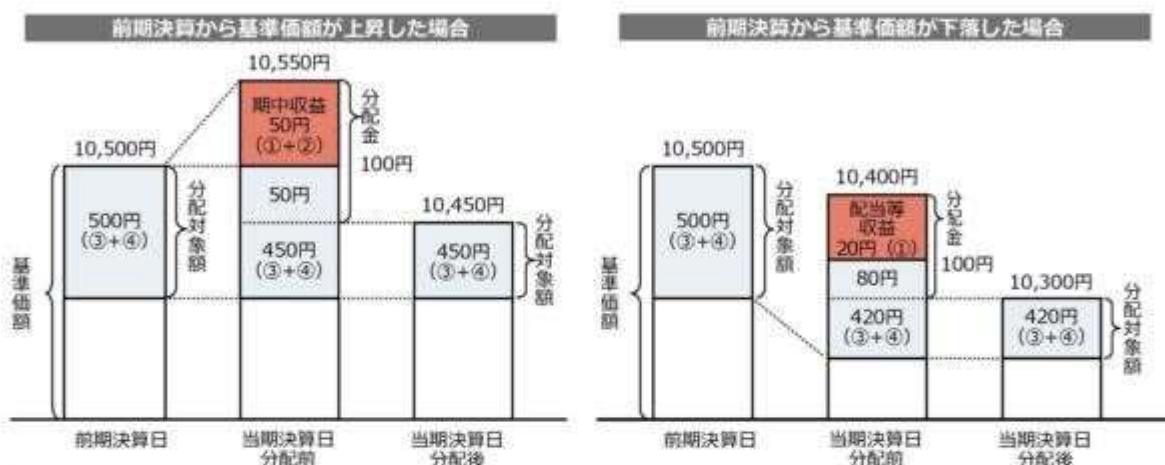


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

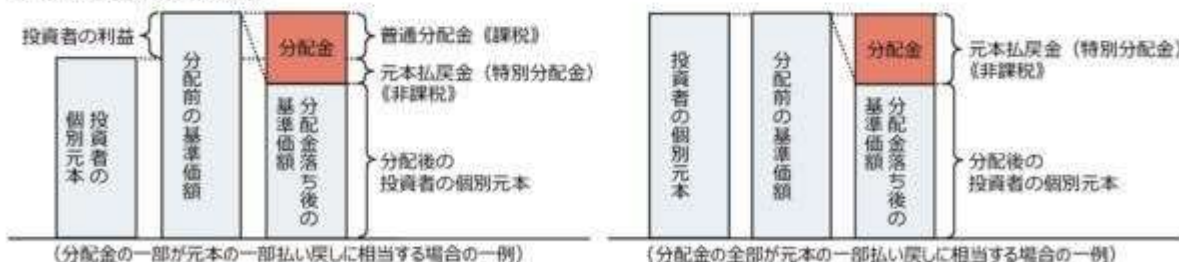
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

①投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

③デリバティブの使用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

※一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

④株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥公社債の借入れ(約款第20条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

(ii) 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(iii) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(iv) 上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑦資金の借入れ(約款第26条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑧前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

- ◆債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

- ◆各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

- ・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

- ・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コースの通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価

格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

◆外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF[※]（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

◆店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

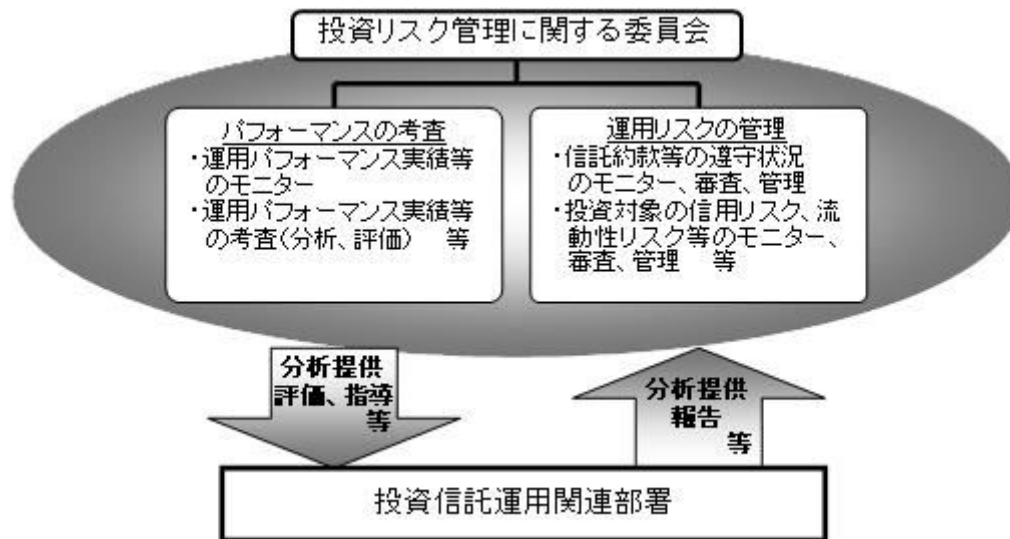
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。



投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年10月末～2022年9月末：月次）

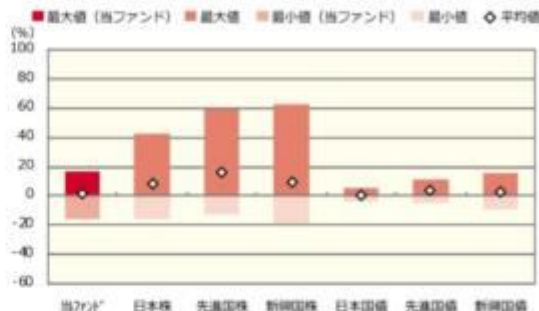
■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	16.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 15.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	1.4	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	16.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 15.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	1.4	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

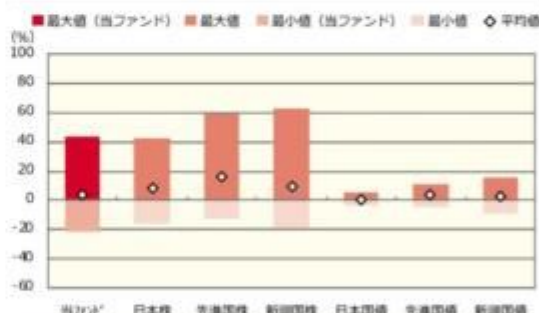
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	44.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 21.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	3.5	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 21.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	3.5	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

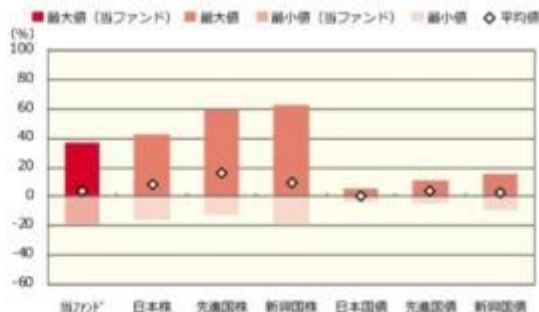
ニュージーランドドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

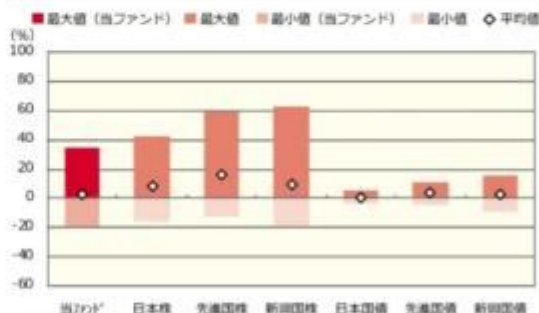
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△19.5	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	3.6	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	35.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△19.6	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	3.2	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

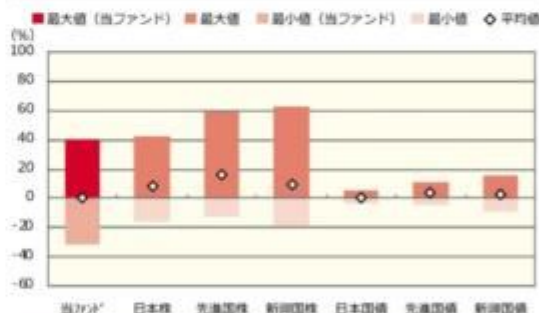
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	40.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 31.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	0.2	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	40.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 31.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	0.2	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

南アフリカランドコース（年2回決算型）

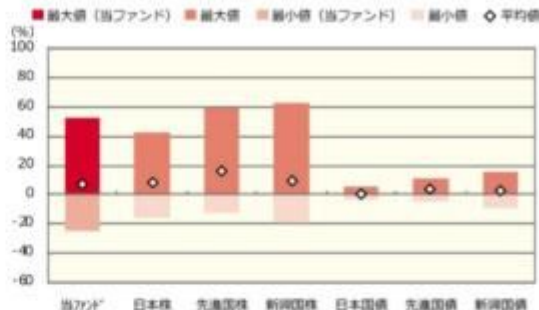
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年10月 2018年9月 2019年9月 2020年9月 2021年9月 2022年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

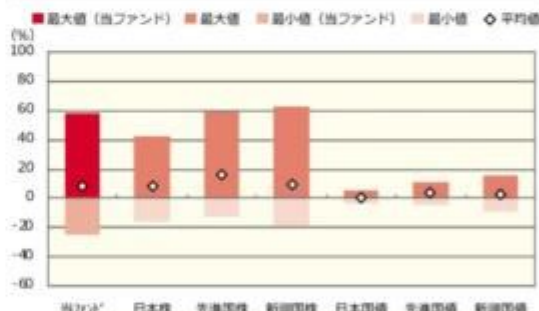
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	52.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 25.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	7.2	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 24.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	8.4	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

メキシコペソコース（年2回決算型）

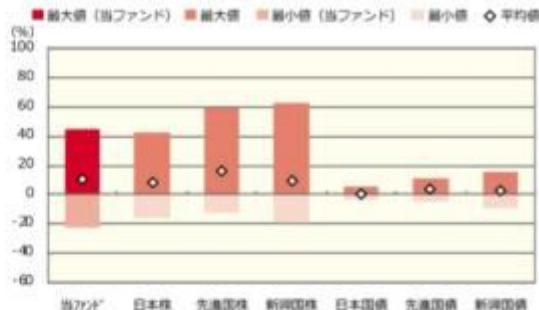
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

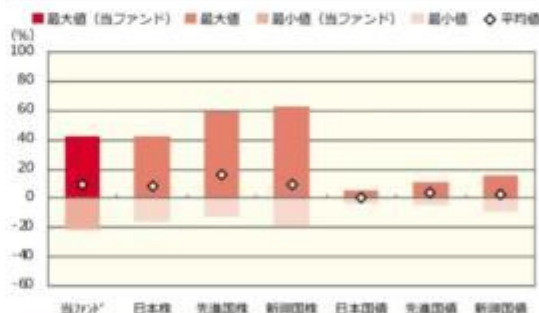
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	45.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△22.2	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	10.2	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△21.6	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値 (%)	9.7	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率)(税抜3.0%)以内[※]で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.683%(税抜年1.53%)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の分配については、各ファンドの合算の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

＜ファンドの純資産総額 [*] ＞	＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
500億円以下の部分	年1.00%	年0.50%	年0.03%
500億円超の部分	年1.01%	年0.50%	年0.02%

*各ファンドの合算の純資産総額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

○投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年2月および8月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、各ファンドの信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。
- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額[※]をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

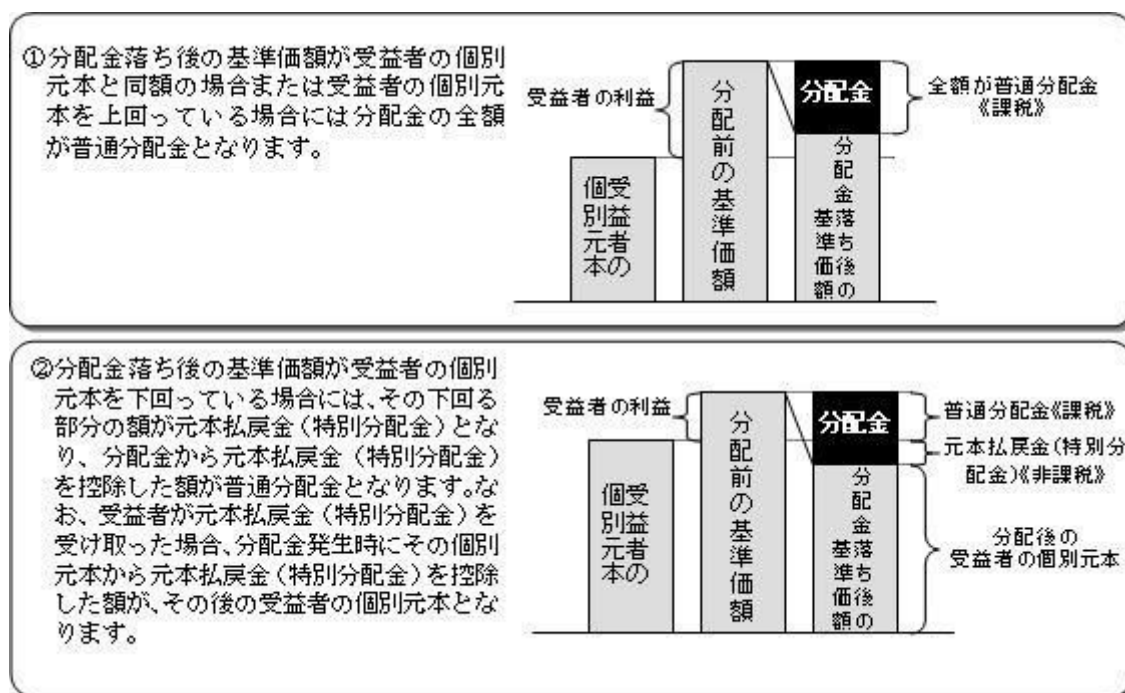
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年9月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2022年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,271,535,655	98.05
親投資信託受益証券	日本	1,002,277	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	24,163,119	1.86
合計（純資産総額）		1,296,701,051	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	381,313,790	99.07
親投資信託受益証券	日本	100,337	0.02

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,453,307	0.89
合計（純資産総額）		384,867,434	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	660,857,825	97.44
親投資信託受益証券	日本	1,002,888	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	16,337,093	2.40
合計（純資産総額）		678,197,806	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	58,153,650	97.45
親投資信託受益証券	日本	100,366	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,419,093	2.37
合計（純資産総額）		59,673,109	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	287,287,241	98.87
親投資信託受益証券	日本	1,000,720	0.34
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,280,534	0.78
合計（純資産総額）		290,568,495	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	38,430,151	93.87
親投資信託受益証券	日本	10,021	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,496,809	6.09
合計（純資産総額）		40,936,981	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	パミューダ	2,986,335,576	95.07
親投資信託受益証券	日本	1,007,707	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	153,777,590	4.89
合計（純資産総額）		3,141,120,873	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミューダ	316,467,696	94.55
親投資信託受益証券	日本	1,001,387	0.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	17,238,967	5.15
合計（純資産総額）		334,708,050	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミューダ	61,545,000	96.47
親投資信託受益証券	日本	1,001,386	1.56
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,244,169	1.95
合計（純資産総額）		63,790,555	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミューダ	3,720,000	96.91
親投資信託受益証券	日本	10,028	0.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	108,195	2.81
合計（純資産総額）		3,838,223	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミューダ	2,779,788,762	99.52
親投資信託受益証券	日本	101,198	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	13,190,342	0.47
合計（純資産総額）		2,793,080,302	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	307,239,453	93.74
親投資信託受益証券	日本	10,021	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	20,475,293	6.24
合計（純資産総額）		327,724,767	100.00

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	22,034,932	57.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	16,604,639	42.97
合計（純資産総額）		38,639,571	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	201,671	6,381	1,287,051,411	6,305	1,271,535,655	98.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1.0044	1,002,277	1.0044	1,002,277	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.05
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.13

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	60,478	6,703	405,429,082	6,305	381,313,790	99.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	1.0044	100,337	1.0044	100,337	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.07
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.10

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J（AUD）	83,389	8,014	668,356,581	7,925	660,857,825	97.44
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	998,495	1.0044	1,002,888	1.0044	1,002,888	0.14

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.44
親投資信託受益証券	0.14
合 計	97.59

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J（AUD）	7,338	8,462	62,098,332	7,925	58,153,650	97.45
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	99,927	1.0044	100,366	1.0044	100,366	0.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.45
親投資信託受益証券	0.16
合 計	97.62

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	パミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	42,379	6,883	291,733,656	6,779	287,287,241	98.87
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	996,337	1.0044	1,000,720	1.0044	1,000,720	0.34

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.34
合 計	99.21

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	パミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	5,669	7,383	41,855,503	6,779	38,430,151	93.87
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0044	10,021	1.0044	10,021	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.87
親投資信託受益証券	0.02
合 計	93.90

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	パミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	977,844	3,153	3,084,020,735	3,054	2,986,335,576	95.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	1,003,293	1.0044	1,007,707	1.0044	1,007,707	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.07
親投資信託受益証券	0.03
合 計	95.10

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	103,624	3,209	332,630,582	3,054	316,467,696	94.55
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,001	1.0044	1,001,387	1.0044	1,001,387	0.29

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.55
親投資信託受益証券	0.29
合 計	94.84

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	16,412	3,778	62,020,337	3,750	61,545,000	96.47
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,000	1.0044	1,001,386	1.0044	1,001,386	1.56

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.47
親投資信託受益証券	1.56
合 計	98.04

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	992	3,985	3,953,487	3,750	3,720,000	96.91
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	1.0044	10,028	1.0044	10,028	0.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.91
親投資信託受益証券	0.26

合 計	97.18
-----	-------

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	491,042	5,679	2,789,049,814	5,661	2,779,788,762	99.52
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	100,755	1.0044	101,198	1.0044	101,198	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.52
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.52

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	54,273	5,710	309,946,062	5,661	307,239,453	93.74
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0044	10,021	1.0044	10,021	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.74
親投資信託受益証券	0.00
合 計	93.75

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券 第43回	20,000,000	100.16	20,033,603	100.16	20,033,603	0.734	2022/12/16	51.84
2	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	2,000,000	100.06	2,001,329	100.06	2,001,329	0.791	2022/10/31	5.17

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	57.02
合 計	57.02

②【投資不動産物件】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7特定期間	(2013年 2月25日)	6,835	6,879	1.0849	1.0919
第8特定期間	(2013年 8月26日)	6,348	6,391	1.0370	1.0440
第9特定期間	(2014年 2月25日)	6,270	6,312	1.0495	1.0565
第10特定期間	(2014年 8月25日)	5,940	5,981	1.0309	1.0379
第11特定期間	(2015年 2月25日)	4,382	4,412	0.9920	0.9990
第12特定期間	(2015年 8月25日)	3,688	3,708	0.9247	0.9297
第13特定期間	(2016年 2月25日)	3,280	3,299	0.8576	0.8626
第14特定期間	(2016年 8月25日)	4,570	4,590	0.9213	0.9253
第15特定期間	(2017年 2月27日)	5,634	5,658	0.9190	0.9230
第16特定期間	(2017年 8月25日)	5,599	5,624	0.9098	0.9138
第17特定期間	(2018年 2月26日)	4,770	4,787	0.8817	0.8847
第18特定期間	(2018年 8月27日)	4,098	4,108	0.8732	0.8752
第19特定期間	(2019年 2月25日)	3,577	3,581	0.8726	0.8736
第20特定期間	(2019年 8月26日)	3,355	3,359	0.8890	0.8900

第21特定期間	(2020年 2月25日)	3,304	3,308	0.9024	0.9034
第22特定期間	(2020年 8月25日)	3,167	3,170	0.8744	0.8754
第23特定期間	(2021年 2月25日)	3,128	3,132	0.9085	0.9095
第24特定期間	(2021年 8月25日)	2,595	2,598	0.9379	0.9389
第25特定期間	(2022年 2月25日)	1,790	1,792	0.8975	0.8985
第26特定期間	(2022年 8月25日)	1,440	1,442	0.8307	0.8317
2021年 9月末日		1,963	—	0.9413	—
10月末日		1,911	—	0.9395	—
11月末日		1,881	—	0.9280	—
12月末日		1,902	—	0.9425	—
2022年 1月末日		1,844	—	0.9150	—
2月末日		1,805	—	0.9048	—
3月末日		1,725	—	0.8932	—
4月末日		1,669	—	0.8619	—
5月末日		1,658	—	0.8632	—
6月末日		1,532	—	0.8028	—
7月末日		1,468	—	0.8401	—
8月末日		1,418	—	0.8178	—
9月末日		1,296	—	0.7818	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間	(2013年 2月25日)	612	612	1.4158	1.4168
第8計算期間	(2013年 8月26日)	391	391	1.4079	1.4089
第9計算期間	(2014年 2月25日)	406	407	1.4826	1.4836
第10計算期間	(2014年 8月25日)	397	397	1.5149	1.5159
第11計算期間	(2015年 2月25日)	310	311	1.5196	1.5206
第12計算期間	(2015年 8月25日)	271	271	1.4691	1.4701
第13計算期間	(2016年 2月25日)	516	517	1.4126	1.4136
第14計算期間	(2016年 8月25日)	803	803	1.5640	1.5650
第15計算期間	(2017年 2月27日)	922	922	1.6010	1.6020
第16計算期間	(2017年 8月25日)	867	867	1.6264	1.6274
第17計算期間	(2018年 2月26日)	732	733	1.6086	1.6096
第18計算期間	(2018年 8月27日)	608	608	1.6182	1.6192
第19計算期間	(2019年 2月25日)	551	551	1.6311	1.6321
第20計算期間	(2019年 8月26日)	471	471	1.6731	1.6741
第21計算期間	(2020年 2月25日)	641	641	1.7080	1.7090
第22計算期間	(2020年 8月25日)	653	654	1.6672	1.6682

第23計算期間	(2021年 2月25日)	661	661	1.7447	1.7457
第24計算期間	(2021年 8月25日)	590	591	1.8123	1.8133
第25計算期間	(2022年 2月25日)	557	557	1.7423	1.7433
第26計算期間	(2022年 8月25日)	400	400	1.6234	1.6244
	2021年 9月末日	593	—	1.8192	—
	10月末日	591	—	1.8175	—
	11月末日	583	—	1.7970	—
	12月末日	591	—	1.8272	—
	2022年 1月末日	568	—	1.7755	—
	2月末日	561	—	1.7564	—
	3月末日	555	—	1.7356	—
	4月末日	397	—	1.6779	—
	5月末日	403	—	1.6826	—
	6月末日	386	—	1.5659	—
	7月末日	404	—	1.6409	—
	8月末日	394	—	1.5981	—
	9月末日	384	—	1.5291	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7特定期間	(2013年 2月25日)	5,429	5,464	1.3918	1.4008
第8特定期間	(2013年 8月26日)	3,533	3,559	1.2493	1.2583
第9特定期間	(2014年 2月25日)	3,271	3,293	1.3257	1.3347
第10特定期間	(2014年 8月25日)	3,214	3,235	1.3799	1.3889
第11特定期間	(2015年 2月25日)	2,739	2,758	1.2969	1.3059
第12特定期間	(2015年 8月25日)	2,138	2,155	1.1160	1.1250
第13特定期間	(2016年 2月25日)	1,783	1,800	0.9661	0.9751
第14特定期間	(2016年 8月25日)	2,012	2,026	0.9866	0.9936
第15特定期間	(2017年 2月27日)	2,192	2,204	1.1051	1.1111
第16特定期間	(2017年 8月25日)	1,960	1,971	1.0978	1.1038
第17特定期間	(2018年 2月26日)	1,619	1,629	1.0253	1.0313
第18特定期間	(2018年 8月27日)	1,481	1,487	0.9916	0.9956
第19特定期間	(2019年 2月25日)	1,257	1,261	0.9588	0.9618
第20特定期間	(2019年 8月26日)	962	966	0.8843	0.8873
第21特定期間	(2020年 2月25日)	898	901	0.9080	0.9110
第22特定期間	(2020年 8月25日)	854	857	0.8951	0.8981
第23特定期間	(2021年 2月25日)	881	884	1.0086	1.0116
第24特定期間	(2021年 8月25日)	818	821	0.9760	0.9790

第25特定期間	(2022年 2月25日)	694	696	0.9516	0.9546
第26特定期間	(2022年 8月25日)	726	729	1.0135	1.0165
	2021年 9月末日	817	—	0.9849	—
	10月末日	859	—	1.0425	—
	11月末日	796	—	0.9730	—
	12月末日	777	—	1.0157	—
	2022年 1月末日	704	—	0.9528	—
	2月末日	712	—	0.9749	—
	3月末日	771	—	1.0554	—
	4月末日	734	—	1.0127	—
	5月末日	726	—	1.0092	—
	6月末日	700	—	0.9768	—
	7月末日	727	—	1.0147	—
	8月末日	724	—	1.0094	—
	9月末日	678	—	0.9506	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間	(2013年 2月25日)	956	957	1.8659	1.8669
第8計算期間	(2013年 8月26日)	806	806	1.7409	1.7419
第9計算期間	(2014年 2月25日)	260	260	1.9287	1.9297
第10計算期間	(2014年 8月25日)	218	218	2.0891	2.0901
第11計算期間	(2015年 2月25日)	185	185	2.0434	2.0444
第12計算期間	(2015年 8月25日)	161	161	1.8339	1.8349
第13計算期間	(2016年 2月25日)	170	171	1.6706	1.6716
第14計算期間	(2016年 8月25日)	255	255	1.7824	1.7834
第15計算期間	(2017年 2月27日)	264	264	2.0721	2.0731
第16計算期間	(2017年 8月25日)	175	175	2.1287	2.1297
第17計算期間	(2018年 2月26日)	144	144	2.0536	2.0546
第18計算期間	(2018年 8月27日)	147	147	2.0398	2.0408
第19計算期間	(2019年 2月25日)	116	116	2.0144	2.0154
第20計算期間	(2019年 8月26日)	80	80	1.8959	1.8969
第21計算期間	(2020年 2月25日)	80	80	1.9819	1.9829
第22計算期間	(2020年 8月25日)	68	68	1.9996	2.0006
第23計算期間	(2021年 2月25日)	59	59	2.2930	2.2940
第24計算期間	(2021年 8月25日)	59	59	2.2583	2.2593
第25計算期間	(2022年 2月25日)	58	58	2.2395	2.2405
第26計算期間	(2022年 8月25日)	63	63	2.4261	2.4271

2021年 9月末日	59	—	2.2857	—
10月末日	63	—	2.4249	—
11月末日	59	—	2.2707	—
12月末日	62	—	2.3767	—
2022年 1月末日	58	—	2.2363	—
2月末日	59	—	2.2940	—
3月末日	65	—	2.4901	—
4月末日	62	—	2.3960	—
5月末日	62	—	2.3952	—
6月末日	60	—	2.3253	—
7月末日	63	—	2.4229	—
8月末日	63	—	2.4165	—
9月末日	59	—	2.2824	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7特定期間	(2013年 2月25日)	1,398	1,408	1.2748	1.2838
第8特定期間	(2013年 8月26日)	1,383	1,393	1.2116	1.2206
第9特定期間	(2014年 2月25日)	1,916	1,939	1.3648	1.3808
第10特定期間	(2014年 8月25日)	4,124	4,173	1.3524	1.3684
第11特定期間	(2015年 2月25日)	4,080	4,130	1.3140	1.3300
第12特定期間	(2015年 8月25日)	3,059	3,106	1.0400	1.0560
第13特定期間	(2016年 2月25日)	2,125	2,163	0.8824	0.8984
第14特定期間	(2016年 8月25日)	1,834	1,859	0.8913	0.9033
第15特定期間	(2017年 2月27日)	1,855	1,867	0.9613	0.9673
第16特定期間	(2017年 8月25日)	1,556	1,566	0.9266	0.9326
第17特定期間	(2018年 2月26日)	1,203	1,211	0.8794	0.8854
第18特定期間	(2018年 8月27日)	925	929	0.8308	0.8348
第19特定期間	(2019年 2月25日)	724	726	0.8421	0.8441
第20特定期間	(2019年 8月26日)	634	636	0.7737	0.7757
第21特定期間	(2020年 2月25日)	583	585	0.8067	0.8087
第22特定期間	(2020年 8月25日)	510	512	0.7695	0.7715
第23特定期間	(2021年 2月25日)	443	444	0.8943	0.8963
第24特定期間	(2021年 8月25日)	381	382	0.8927	0.8947
第25特定期間	(2022年 2月25日)	319	320	0.8562	0.8582
第26特定期間	(2022年 8月25日)	317	317	0.8844	0.8864
	2021年 9月末日	384	—	0.9005	—
	10月末日	400	—	0.9543	—

11月末日	368	—	0.8904	—
12月末日	382	—	0.9190	—
2022年 1月末日	321	—	0.8588	—
2月末日	326	—	0.8756	—
3月末日	350	—	0.9473	—
4月末日	331	—	0.8997	—
5月末日	327	—	0.8927	—
6月末日	309	—	0.8566	—
7月末日	320	—	0.8881	—
8月末日	314	—	0.8765	—
9月末日	290	—	0.8128	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間 (2013年 2月25日)	307	308	2.2438	2.2448
第8計算期間 (2013年 8月26日)	345	345	2.2182	2.2192
第9計算期間 (2014年 2月25日)	129	129	2.6231	2.6241
第10計算期間 (2014年 8月25日)	199	199	2.7911	2.7921
第11計算期間 (2015年 2月25日)	165	165	2.9139	2.9149
第12計算期間 (2015年 8月25日)	149	149	2.4918	2.4928
第13計算期間 (2016年 2月25日)	145	145	2.3176	2.3186
第14計算期間 (2016年 8月25日)	215	215	2.5784	2.5794
第15計算期間 (2017年 2月27日)	176	176	2.9365	2.9375
第16計算期間 (2017年 8月25日)	145	145	2.9407	2.9417
第17計算期間 (2018年 2月26日)	142	142	2.8983	2.8993
第18計算期間 (2018年 8月27日)	138	138	2.8251	2.8261
第19計算期間 (2019年 2月25日)	116	116	2.9237	2.9247
第20計算期間 (2019年 8月26日)	83	83	2.7182	2.7192
第21計算期間 (2020年 2月25日)	82	82	2.8846	2.8856
第22計算期間 (2020年 8月25日)	59	59	2.7714	2.7724
第23計算期間 (2021年 2月25日)	45	45	3.2451	3.2461
第24計算期間 (2021年 8月25日)	44	44	3.2786	3.2796
第25計算期間 (2022年 2月25日)	43	43	3.1867	3.1877
第26計算期間 (2022年 8月25日)	44	44	3.3264	3.3274
2021年 9月末日	45	—	3.3126	—
10月末日	47	—	3.5073	—
11月末日	44	—	3.2894	—
12月末日	46	—	3.3968	—

2022年 1月末日	43	—	3.1901	—
2月末日	44	—	3.2552	—
3月末日	48	—	3.5155	—
4月末日	45	—	3.3534	—
5月末日	45	—	3.3360	—
6月末日	42	—	3.2145	—
7月末日	44	—	3.3337	—
8月末日	43	—	3.2983	—
9月末日	40	—	3.0762	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7特定期間	(2013年 2月25日)	36,206	36,703	0.9470	0.9600
第8特定期間	(2013年 8月26日)	26,815	27,192	0.7820	0.7930
第9特定期間	(2014年 2月25日)	25,119	25,447	0.8426	0.8536
第10特定期間	(2014年 8月25日)	22,694	22,982	0.8678	0.8788
第11特定期間	(2015年 2月25日)	16,237	16,468	0.7762	0.7872
第12特定期間	(2015年 8月25日)	10,870	11,076	0.5818	0.5928
第13特定期間	(2016年 2月25日)	7,296	7,427	0.4452	0.4532
第14特定期間	(2016年 8月25日)	9,762	9,874	0.5274	0.5334
第15特定期間	(2017年 2月27日)	15,200	15,346	0.6224	0.6284
第16特定期間	(2017年 8月25日)	14,473	14,618	0.5995	0.6055
第17特定期間	(2018年 2月26日)	12,422	12,559	0.5442	0.5502
第18特定期間	(2018年 8月27日)	8,957	9,038	0.4434	0.4474
第19特定期間	(2019年 2月25日)	8,653	8,689	0.4807	0.4827
第20特定期間	(2019年 8月26日)	7,221	7,254	0.4347	0.4367
第21特定期間	(2020年 2月25日)	6,116	6,144	0.4263	0.4283
第22特定期間	(2020年 8月25日)	4,136	4,164	0.3047	0.3067
第23特定期間	(2021年 2月25日)	3,645	3,656	0.3231	0.3241
第24特定期間	(2021年 8月25日)	3,520	3,530	0.3529	0.3539
第25特定期間	(2022年 2月25日)	3,100	3,109	0.3743	0.3753
第26特定期間	(2022年 8月25日)	3,357	3,365	0.4339	0.4349
	2021年 9月末日	3,236	—	0.3523	—
	10月末日	3,136	—	0.3452	—
	11月末日	3,029	—	0.3427	—
	12月末日	2,987	—	0.3501	—
	2022年 1月末日	3,020	—	0.3600	—
	2月末日	3,114	—	0.3758	—

3月末日	3,504	—	0.4256	—
4月末日	3,315	—	0.4126	—
5月末日	3,485	—	0.4385	—
6月末日	3,171	—	0.4043	—
7月末日	3,268	—	0.4186	—
8月末日	3,354	—	0.4387	—
9月末日	3,141	—	0.4147	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間	(2013年 2月25日)	989	989	1.6510	1.6520
第8計算期間	(2013年 8月26日)	724	724	1.4707	1.4717
第9計算期間	(2014年 2月25日)	725	726	1.7071	1.7081
第10計算期間	(2014年 8月25日)	670	671	1.8963	1.8973
第11計算期間	(2015年 2月25日)	526	526	1.8366	1.8376
第12計算期間	(2015年 8月25日)	416	416	1.5145	1.5155
第13計算期間	(2016年 2月25日)	311	311	1.2902	1.2912
第14計算期間	(2016年 8月25日)	1,209	1,210	1.6331	1.6341
第15計算期間	(2017年 2月27日)	2,139	2,140	2.0542	2.0552
第16計算期間	(2017年 8月25日)	2,488	2,489	2.0967	2.0977
第17計算期間	(2018年 2月26日)	1,484	1,485	2.0239	2.0249
第18計算期間	(2018年 8月27日)	811	811	1.7469	1.7479
第19計算期間	(2019年 2月25日)	786	787	1.9560	1.9570
第20計算期間	(2019年 8月26日)	771	772	1.8156	1.8166
第21計算期間	(2020年 2月25日)	705	705	1.8270	1.8280
第22計算期間	(2020年 8月25日)	493	494	1.3623	1.3633
第23計算期間	(2021年 2月25日)	431	431	1.4706	1.4716
第24計算期間	(2021年 8月25日)	339	339	1.6341	1.6351
第25計算期間	(2022年 2月25日)	324	324	1.7609	1.7619
第26計算期間	(2022年 8月25日)	358	359	2.0673	2.0683
2021年 9月末日		336	—	1.6356	—
10月末日		310	—	1.6080	—
11月末日		309	—	1.6007	—
12月末日		303	—	1.6394	—
2022年 1月末日		311	—	1.6904	—
2月末日		325	—	1.7678	—
3月末日		367	—	2.0051	—
4月末日		348	—	1.9485	—

5月末日	367	—	2.0753	—
6月末日	339	—	1.9184	—
7月末日	347	—	1.9908	—
8月末日	361	—	2.0899	—
9月末日	334	—	1.9807	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7特定期間	(2013年 2月25日)	1,298	1,316	0.8608	0.8728
第8特定期間	(2013年 8月26日)	1,009	1,021	0.7599	0.7689
第9特定期間	(2014年 2月25日)	461	467	0.7496	0.7586
第10特定期間	(2014年 8月25日)	414	419	0.7551	0.7641
第11特定期間	(2015年 2月25日)	391	396	0.7741	0.7831
第12特定期間	(2015年 8月25日)	308	313	0.6251	0.6341
第13特定期間	(2016年 2月25日)	211	215	0.4458	0.4528
第14特定期間	(2016年 8月25日)	219	222	0.4717	0.4767
第15特定期間	(2017年 2月27日)	212	213	0.5896	0.5926
第16特定期間	(2017年 8月25日)	191	192	0.5765	0.5795
第17特定期間	(2018年 2月26日)	206	207	0.6375	0.6405
第18特定期間	(2018年 8月27日)	180	181	0.5470	0.5500
第19特定期間	(2019年 2月25日)	225	226	0.5640	0.5670
第20特定期間	(2019年 8月26日)	176	177	0.5127	0.5157
第21特定期間	(2020年 2月25日)	179	180	0.5466	0.5496
第22特定期間	(2020年 8月25日)	139	140	0.4440	0.4470
第23特定期間	(2021年 2月25日)	161	162	0.5342	0.5362
第24特定期間	(2021年 8月25日)	160	160	0.5593	0.5613
第25特定期間	(2022年 2月25日)	154	155	0.5524	0.5544
第26特定期間	(2022年 8月25日)	67	67	0.5672	0.5692
2021年 9月末日		162	—	0.5662	—
10月末日		164	—	0.5758	—
11月末日		150	—	0.5327	—
12月末日		157	—	0.5575	—
2022年 1月末日		156	—	0.5541	—
2月末日		159	—	0.5675	—
3月末日		173	—	0.6230	—
4月末日		69	—	0.5777	—
5月末日		69	—	0.5887	—
6月末日		67	—	0.5698	—

7月末日	68	—	0.5735	—
8月末日	67	—	0.5681	—
9月末日	63	—	0.5359	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間 (2013年 2月25日)	14	14	1.4507	1.4517
第8計算期間 (2013年 8月26日)	5	5	1.3640	1.3650
第9計算期間 (2014年 2月25日)	3	3	1.4396	1.4406
第10計算期間 (2014年 8月25日)	3	3	1.5562	1.5572
第11計算期間 (2015年 2月25日)	2	2	1.7101	1.7111
第12計算期間 (2015年 8月25日)	2	2	1.4894	1.4904
第13計算期間 (2016年 2月25日)	1	1	1.1789	1.1799
第14計算期間 (2016年 8月25日)	2	2	1.3409	1.3419
第15計算期間 (2017年 2月27日)	3	3	1.7237	1.7247
第16計算期間 (2017年 8月25日)	8	8	1.7461	1.7471
第17計算期間 (2018年 2月26日)	29	29	1.9861	1.9871
第18計算期間 (2018年 8月27日)	26	26	1.7577	1.7587
第19計算期間 (2019年 2月25日)	2	2	1.8839	1.8849
第20計算期間 (2019年 8月26日)	1	1	1.7720	1.7730
第21計算期間 (2020年 2月25日)	3	3	1.9503	1.9513
第22計算期間 (2020年 8月25日)	49	49	1.6508	1.6518
第23計算期間 (2021年 2月25日)	3	3	2.1253	2.1263
第24計算期間 (2021年 8月25日)	4	4	2.2766	2.2776
第25計算期間 (2022年 2月25日)	4	4	2.2948	2.2958
第26計算期間 (2022年 8月25日)	4	4	2.3960	2.3970
2021年 9月末日	4	—	2.3126	—
10月末日	4	—	2.3595	—
11月末日	4	—	2.1901	—
12月末日	4	—	2.3009	—
2022年 1月末日	4	—	2.2946	—
2月末日	4	—	2.3576	—
3月末日	5	—	2.5971	—
4月末日	4	—	2.4069	—
5月末日	4	—	2.4625	—
6月末日	4	—	2.3908	—
7月末日	4	—	2.4153	—
8月末日	4	—	2.4000	—

9月末日	3	—	2.2714	—
------	---	---	--------	---

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7特定期間	(2013年 2月25日)	22,519	22,720	1.1205	1.1305
第8特定期間	(2013年 8月26日)	37,272	37,606	1.1158	1.1258
第9特定期間	(2014年 2月25日)	36,050	36,521	1.1482	1.1632
第10特定期間	(2014年 8月25日)	30,571	30,979	1.1224	1.1374
第11特定期間	(2015年 2月25日)	23,344	23,676	1.0560	1.0710
第12特定期間	(2015年 8月25日)	14,343	14,603	0.8259	0.8409
第13特定期間	(2016年 2月25日)	9,454	9,602	0.6425	0.6525
第14特定期間	(2016年 8月25日)	7,860	7,953	0.5949	0.6019
第15特定期間	(2017年 2月27日)	6,755	6,798	0.6206	0.6246
第16特定期間	(2017年 8月25日)	6,666	6,705	0.6815	0.6855
第17特定期間	(2018年 2月26日)	5,311	5,344	0.6303	0.6343
第18特定期間	(2018年 8月27日)	4,676	4,705	0.6500	0.6540
第19特定期間	(2019年 2月25日)	4,279	4,306	0.6418	0.6458
第20特定期間	(2019年 8月26日)	3,815	3,840	0.6118	0.6158
第21特定期間	(2020年 2月25日)	3,770	3,793	0.6720	0.6760
第22特定期間	(2020年 8月25日)	3,034	3,056	0.5443	0.5483
第23特定期間	(2021年 2月25日)	2,950	2,965	0.6044	0.6074
第24特定期間	(2021年 8月25日)	2,794	2,807	0.6497	0.6527
第25特定期間	(2022年 2月25日)	2,585	2,596	0.6502	0.6532
第26特定期間	(2022年 8月25日)	2,908	2,919	0.7636	0.7666
2021年 9月末日		2,815	—	0.6598	—
10月末日		2,816	—	0.6719	—
11月末日		2,562	—	0.6223	—
12月末日		2,764	—	0.6778	—
2022年 1月末日		2,654	—	0.6519	—
2月末日		2,634	—	0.6621	—
3月末日		2,814	—	0.7138	—
4月末日		2,749	—	0.7058	—
5月末日		2,848	—	0.7354	—
6月末日		2,717	—	0.7235	—
7月末日		2,798	—	0.7384	—
8月末日		2,888	—	0.7582	—
9月末日		2,793	—	0.7582	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7計算期間	(2013年 2月25日)	2,074	2,075	1.6315	1.6325
第8計算期間	(2013年 8月26日)	3,612	3,615	1.7103	1.7113
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3,142	3,144	1.8605	1.8615
第10計算期間	(2014年 8月25日)	2,311	2,312	1.9686	1.9696
第11計算期間	(2015年 2月25日)	1,602	1,603	2.0088	2.0098
第12計算期間	(2015年 8月25日)	1,079	1,080	1.7226	1.7236
第13計算期間	(2016年 2月25日)	831	831	1.4762	1.4772
第14計算期間	(2016年 8月25日)	744	744	1.4829	1.4839
第15計算期間	(2017年 2月27日)	755	755	1.6240	1.6250
第16計算期間	(2017年 8月25日)	1,118	1,119	1.8470	1.8480
第17計算期間	(2018年 2月26日)	871	872	1.7691	1.7701
第18計算期間	(2018年 8月27日)	580	580	1.9009	1.9019
第19計算期間	(2019年 2月25日)	514	514	1.9506	1.9516
第20計算期間	(2019年 8月26日)	421	421	1.9286	1.9296
第21計算期間	(2020年 2月25日)	439	439	2.1964	2.1974
第22計算期間	(2020年 8月25日)	492	493	1.8651	1.8661
第23計算期間	(2021年 2月25日)	354	354	2.1213	2.1223
第24計算期間	(2021年 8月25日)	358	358	2.3303	2.3313
第25計算期間	(2022年 2月25日)	344	344	2.3897	2.3907
第26計算期間	(2022年 8月25日)	331	331	2.8455	2.8465
	2021年 9月末日	362	—	2.3744	—
	10月末日	368	—	2.4253	—
	11月末日	333	—	2.2655	—
	12月末日	356	—	2.4661	—
	2022年 1月末日	344	—	2.3867	—
	2月末日	350	—	2.4308	—
	3月末日	378	—	2.6204	—
	4月末日	351	—	2.6027	—
	5月末日	342	—	2.7169	—
	6月末日	337	—	2.6855	—
	7月末日	319	—	2.7473	—
	8月末日	326	—	2.8266	—
	9月末日	327	—	2.8360	—

②【分配の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0420円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0420円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0420円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0420円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0420円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0360円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0300円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0280円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0240円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0190円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0140円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0080円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0060円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0060円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0060円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0060円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0060円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円

第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0500円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0400円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0200円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0180円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0180円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0180円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0180円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0180円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0180円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0180円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円

第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0610円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0960円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0960円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0960円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0960円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0880円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0480円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0160円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0120円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0120円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0120円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0120円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0780円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0680円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0660円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0660円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0440円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0360円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0160円

第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0120円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0120円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0120円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0060円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0060円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0720円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0570円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円

第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0520円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0380円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0200円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0180円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0180円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0180円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0180円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0180円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0180円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0180円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0120円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0600円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0600円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0650円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0750円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0540円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0270円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0240円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0240円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0240円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0240円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0240円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0180円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0180円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0180円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0180円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円

第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円

③【収益率の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.4%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△0.5%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.3%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△3.2%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△4.0%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.7%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2.4%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.6%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△1.0%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.6%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.8%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	2.6%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	2.2%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△2.4%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	4.6%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	3.9%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△3.7%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	△6.8%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.5%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△0.5%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.4%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△3.3%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△3.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2.4%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.6%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△1.0%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.7%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.9%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	2.6%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	2.1%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△2.3%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	4.7%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	3.9%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△3.8%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	△6.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	23.6%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△6.4%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.4%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	△2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△9.8%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△8.6%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	16.1%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.6%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△3.3%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△0.6%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	△1.3%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△5.9%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	4.7%

第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.6%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	14.7%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	△1.4%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△0.7%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	8.4%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	24.1%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△6.6%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	△2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△10.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△8.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	6.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	16.3%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.8%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△3.5%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△0.6%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	△1.2%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△5.8%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	4.6%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.9%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	14.7%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	△1.5%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△0.8%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	8.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.9%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△0.7%

第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	17.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.1%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△13.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△5.9%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.0%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	13.2%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.1%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△1.2%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△2.3%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	3.3%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△6.7%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	5.8%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△3.1%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	17.8%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	1.2%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△2.7%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	4.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△1.1%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	18.3%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△14.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△7.0%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.3%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	13.9%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.2%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△1.4%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△2.5%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	3.5%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△7.0%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	6.2%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△3.9%

第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	17.1%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	1.1%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△2.8%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	4.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.3%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△10.2%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.2%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	10.8%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	△2.9%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△16.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△14.2%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	28.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	24.8%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.1%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△3.2%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△13.4%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	12.0%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△7.1%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.8%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△25.7%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	8.0%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	11.1%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	7.8%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	17.5%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	30.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△10.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.1%

第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	11.1%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	△3.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△17.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△14.7%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26.7%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	25.8%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.1%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△3.4%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△13.6%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	12.0%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△7.1%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.7%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△25.4%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	8.0%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	11.2%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	7.8%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	17.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	18.5%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△5.1%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.8%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7.9%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	9.7%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△12.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△20.4%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	14.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	29.2%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.8%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13.7%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△11.4%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	6.4%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△5.9%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	10.1%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△15.5%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	23.0%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	6.9%

第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.9%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	4.9%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	19.8%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△5.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.6%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	10.0%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△12.8%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△20.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	13.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	28.6%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.4%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13.8%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△11.4%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	7.2%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△5.9%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	10.1%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△15.3%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	28.8%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	7.2%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.8%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	4.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.0%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.6%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%

第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△13.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△13.1%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1.0%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	8.9%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	13.7%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△4.0%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	6.9%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	2.4%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△0.9%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	13.8%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△15.4%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	14.3%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	10.5%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	2.8%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	20.2%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.6%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.9%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△14.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△14.2%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.5%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	9.6%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	13.8%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△4.2%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	7.5%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	2.7%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△1.1%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	13.9%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△15.0%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	13.8%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	9.9%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	2.6%

第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	19.1%
---------	-------------------------	-------

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,394,539,214	987,943,525	6,300,735,973
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	906,346,249	1,085,409,055	6,121,673,167
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	513,775,098	661,067,788	5,974,380,477
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	496,377,641	708,123,847	5,762,634,271
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	90,321,380	1,435,734,399	4,417,221,252
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	101,332,524	529,153,322	3,989,400,454
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	440,870,315	605,019,214	3,825,251,555
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,385,056,142	249,000,885	4,961,306,812
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	1,546,505,504	376,852,968	6,130,959,348
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	531,073,934	507,305,907	6,154,727,375
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	145,834,426	889,764,642	5,410,797,159
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	97,009,365	813,812,468	4,693,994,056
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	8,701,708	602,695,522	4,100,000,242
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	46,006,517	371,665,895	3,774,340,864
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	213,297,469	325,918,282	3,661,720,051
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	121,648,046	161,247,628	3,622,120,469
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	42,840,406	220,719,410	3,444,241,465
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	53,553,024	730,607,951	2,767,186,538
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	3,230,070	775,075,261	1,995,341,347
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	12,585,168	273,995,957	1,733,930,558

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	338,789,709	218,951,833	432,524,917
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	41,700,241	196,163,985	278,061,173
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	98,575,469	102,254,927	274,381,715
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	19,360,048	31,226,369	262,515,394
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	214,309	58,171,721	204,557,982
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,087,159	21,069,195	184,575,946
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	230,035,336	48,631,468	365,979,814

第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	174,700,586	26,968,664	513,711,736
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	146,945,772	84,706,704	575,950,804
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	23,029,120	65,872,984	533,106,940
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	15,544,534	93,011,741	455,639,733
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	30,912,914	110,656,205	375,896,442
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	2,345,428	40,052,349	338,189,521
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	18,657,865	75,157,433	281,689,953
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	107,931,703	14,012,958	375,608,698
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	46,797,279	30,267,778	392,138,199
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	86,916,602	100,170,981	378,883,820
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	3,940,138	56,725,577	326,098,381
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	209,793	6,533,133	319,775,041
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	11,160,194	84,204,129	246,731,106

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	861,811,045	2,076,997,543	3,901,117,235
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	452,964,883	1,525,366,883	2,828,715,235
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	221,108,258	582,272,865	2,467,550,628
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	83,338,139	221,617,987	2,329,270,780
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	74,612,819	291,582,854	2,112,300,745
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	29,595,259	225,516,228	1,916,379,776
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	218,287,115	288,115,054	1,846,551,837
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	447,976,310	255,026,094	2,039,502,053
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	298,610,718	354,082,477	1,984,030,294
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	52,803,384	251,110,016	1,785,723,662
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	27,329,830	233,094,855	1,579,958,637
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	137,798,462	223,220,252	1,494,536,847
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	105,675,146	288,923,911	1,311,288,082
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	4,382,705	226,856,968	1,088,813,819
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	3,515,217	102,393,062	989,935,974
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	24,377,013	59,613,573	954,699,414
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	3,159,215	83,732,675	874,125,954
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	4,280,906	39,346,432	839,060,428
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	3,621,786	112,579,608	730,102,606
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	2,403,054	15,184,583	717,321,077

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	776,581,249	480,842,180	512,826,721
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	74,133,971	123,720,266	463,240,426
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	33,162,593	361,275,499	135,127,520
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	3,152,643	33,518,669	104,761,494
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	260,537	14,352,046	90,669,985
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17,306,065	19,888,011	88,088,039
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	15,398,230	1,133,268	102,353,001
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	47,901,282	6,883,725	143,370,558
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	25,894,275	41,435,247	127,829,586
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	5,523,965	50,760,234	82,593,317
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1,177,155	13,449,570	70,320,902
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	5,185,051	2,996,661	72,509,292
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	367,544	14,933,137	57,943,699
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	118,663	15,754,273	42,308,089
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	99,817	1,947,444	40,460,462
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	96,413	6,231,426	34,325,449
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	181,935	8,359,635	26,147,749
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	403,120	316,799	26,234,070
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	21,087	140,804	26,114,353
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	20,817	—	26,135,170

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	378,565,685	765,784,755	1,096,778,454
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	223,534,601	178,445,964	1,141,867,091
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	360,570,644	97,833,627	1,404,604,108
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,758,680,880	113,524,363	3,049,760,625
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	324,380,492	268,481,544	3,105,659,573
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	281,036,618	444,609,211	2,942,086,980
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	94,505,405	628,289,858	2,408,302,527
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	165,206,708	515,324,678	2,058,184,557
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	160,773,752	288,890,429	1,930,067,880
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	89,871,343	339,985,339	1,679,953,884
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13,405,209	325,043,969	1,368,315,124
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	20,505,293	275,044,177	1,113,776,240
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	17,468,108	270,794,655	860,449,693
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	2,674,047	42,934,864	820,188,876

第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	2,963,188	99,310,576	723,841,488
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	3,651,432	63,852,273	663,640,647
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	2,184,639	169,935,314	495,889,972
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	993,728	69,875,012	427,008,688
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	2,391,579	56,354,222	373,046,045
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	632,224	14,946,568	358,731,701

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	152,007,082	128,162,789	137,224,092
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	25,274,659	6,603,665	155,895,086
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	19,036,314	125,414,727	49,516,673
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	38,541,615	16,457,077	71,601,211
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,515,524	16,350,724	56,766,011
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9,732,687	6,377,317	60,121,381
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7,867,754	5,332,483	62,656,652
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26,046,824	5,005,023	83,698,453
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	3,814,498	27,510,618	60,002,333
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	427,977	10,901,658	49,528,652
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	357,064	886,900	48,998,816
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	371,338	365,578	49,004,576
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	785,867	9,889,017	39,901,426
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	83,207	9,355,052	30,629,581
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	61,648	2,183,113	28,508,116
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	82,551	7,287,920	21,302,747
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	89,195	7,405,258	13,986,684
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	125,263	519,712	13,592,235
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	46,353	—	13,638,588
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	52,621	393,621	13,297,588

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,631,202,007	7,293,804,774	38,233,390,045
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	2,825,500,109	6,766,703,362	34,292,186,792
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	877,575,929	5,357,064,673	29,812,698,048
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	607,776,939	4,269,803,161	26,150,671,826
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	198,363,088	5,428,862,031	20,920,172,883

第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	313,848,799	2,549,534,071	18,684,487,611
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	763,621,116	3,058,710,385	16,389,398,342
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	3,813,013,423	1,691,928,945	18,510,482,820
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	9,051,911,862	3,141,414,572	24,420,980,110
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2,045,538,554	2,324,940,599	24,141,578,065
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	729,626,646	2,043,449,218	22,827,755,493
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	589,702,395	3,214,657,817	20,202,800,071
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	206,641,521	2,405,730,669	18,003,710,923
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	126,730,258	1,517,306,026	16,613,135,155
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	106,539,990	2,373,573,489	14,346,101,656
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	1,000,971,136	1,770,937,272	13,576,135,520
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	56,032,852	2,350,533,756	11,281,634,616
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	39,684,829	1,344,536,617	9,976,782,828
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	33,760,453	1,727,191,497	8,283,351,784
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	26,117,104	570,835,063	7,738,633,825

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	204,493,349	492,493,730	599,236,934
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	50,956,590	157,775,754	492,417,770
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	59,120,204	126,296,967	425,241,007
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	13,155,469	84,644,970	353,751,506
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,119,838	73,106,070	286,765,274
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12,854,258	24,605,283	275,014,249
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	23,937,485	57,885,924	241,065,810
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	515,149,854	15,658,499	740,557,165
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	509,659,204	208,823,092	1,041,393,277
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	518,033,684	372,575,031	1,186,851,930
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	36,876,952	490,109,332	733,619,550
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	7,099,386	276,248,304	464,470,632
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	1,365,533	63,516,071	402,320,094
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	51,611,784	28,741,550	425,190,328
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	18,294,629	57,498,397	385,986,560
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	79,807,480	103,413,839	362,380,201
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	635,968	69,610,058	293,406,111
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	330,401	85,919,941	207,816,571
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	234,847	23,890,708	184,160,710
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	177,710	10,695,540	173,642,880

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	150,888,778	189,827,832	1,508,451,759
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	407,493,469	587,620,817	1,328,324,411
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	6,511,682	719,216,854	615,619,239
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7,626,454	73,731,179	549,514,514
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,292,774	44,600,703	506,206,585
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	5,420,775	17,681,870	493,945,490
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5,182,134	23,937,519	475,190,105
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7,571,673	16,619,437	466,142,341
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2,293,159	107,955,248	360,480,252
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2,129,308	29,795,758	332,813,802
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1,168,217	9,601,566	324,380,453
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	17,857,697	12,658,664	329,579,486
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	95,290,602	25,913,838	398,956,250
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	1,054,406	55,674,861	344,335,795
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	653,913	16,726,961	328,262,747
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	1,125,776	14,706,424	314,682,099
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	871,181	12,972,722	302,580,558
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	339,153	16,763,799	286,155,912
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	326,886	5,991,562	280,491,236
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	307,639	161,867,284	118,931,591

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,467,027	8,693,928	9,857,814
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	18,989	5,771,932	4,104,871
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	2,560	1,898,778	2,208,653
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,108	133,053	2,076,708
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	50,044	656,052	1,470,700
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	424,900	182,718	1,712,882
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	992	117,746	1,596,128
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,151	—	1,597,279
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	289,959	14,731	1,872,507
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	3,920,752	666,859	5,126,400
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	9,977,225	440,732	14,662,893
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	1,075,306	622,143	15,116,056

第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	63,745	13,913,200	1,266,601
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	5,527	376,569	895,559
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	1,044,839	5,031	1,935,367
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	27,912,914	84,262	29,764,019
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	114,541	28,061,816	1,816,744
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	207,169	—	2,023,913
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	697	4,017	2,020,593
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	6,905	283,273	1,744,225

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	20,101,703,894	1,173,270,872	20,097,572,008
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	20,198,023,375	6,891,879,418	33,403,715,965
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5,094,634,706	7,100,484,303	31,397,866,368
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,909,903,065	6,069,248,725	27,238,520,708
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	952,807,800	6,084,482,185	22,106,846,323
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	432,612,380	5,171,824,332	17,367,634,371
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	314,586,945	2,966,931,076	14,715,290,240
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	284,239,950	1,786,074,068	13,213,456,122
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	1,111,366,011	3,440,302,624	10,884,519,509
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	690,139,779	1,792,353,284	9,782,306,004
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	115,466,027	1,470,706,182	8,427,065,849
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	86,702,652	1,320,011,536	7,193,756,965
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	187,027,316	711,819,061	6,668,965,220
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	254,799,519	687,503,103	6,236,261,636
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	318,775,451	943,349,371	5,611,687,716
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	371,524,102	408,404,249	5,574,807,569
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	231,889,355	924,712,264	4,881,984,660
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	29,227,555	610,455,438	4,300,756,777
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	33,470,450	358,671,960	3,975,555,267
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	108,468,186	275,429,090	3,808,594,363

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	1,469,049,476	263,423,755	1,271,330,027
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1,549,883,155	708,773,245	2,112,439,937
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	219,634,296	642,981,341	1,689,092,892

第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	58,266,709	573,376,626	1,173,982,975
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,167,151	382,253,189	797,896,937
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,076,836	172,342,880	626,630,893
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	699,183	64,275,782	563,054,294
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	8,189,017	69,525,955	501,717,356
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	123,635,211	160,244,917	465,107,650
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	244,661,858	104,039,516	605,729,992
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	7,722,568	120,575,031	492,877,529
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	377,234	187,859,681	305,395,082
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	663,260	42,257,590	263,800,752
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	8,167,094	53,287,494	218,680,352
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	934,212	19,597,063	200,017,501
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	78,329,126	14,097,488	264,249,139
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	512,115	97,713,567	167,047,687
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	373,423	13,721,709	153,699,401
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	329,565	9,853,664	144,175,302
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	300,869	27,979,668	116,496,503

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

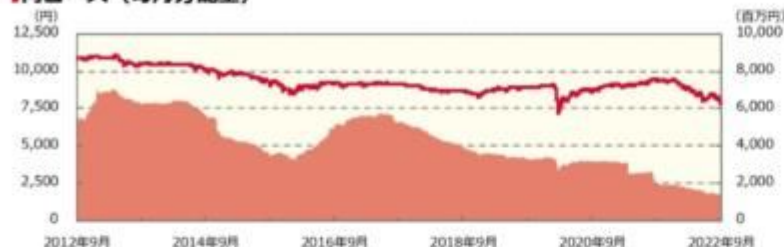


運用実績（2022年9月30日現在）

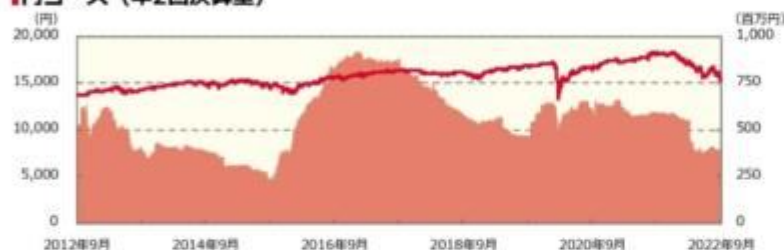
■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ニュージーランドドルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2022年9月	10 円
2022年8月	10 円
2022年7月	10 円
2022年6月	10 円
2022年5月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	6,810 円

■ 円コース（年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	260 円

■ 豪ドルコース（毎月分配型）

2022年9月	30 円
2022年8月	30 円
2022年7月	30 円
2022年6月	30 円
2022年5月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,320 円

■ 豪ドルコース（年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	260 円

■ ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

2022年9月	20 円
2022年8月	20 円
2022年7月	20 円
2022年6月	20 円
2022年5月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	12,060 円



運用実績（2022年9月30日現在）

■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）



■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	260 円

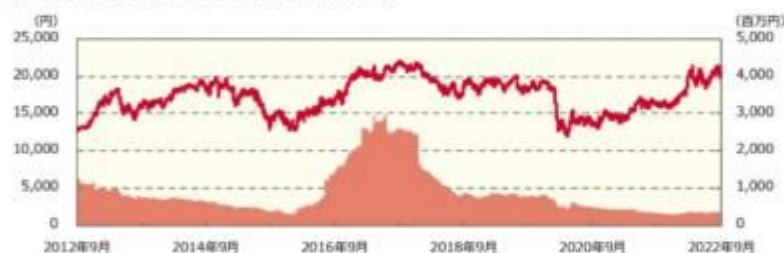
■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

2022年9月	10 円
2022年8月	10 円
2022年7月	10 円
2022年6月	10 円
2022年5月	10 円
直近1年累計	120 円
設定来累計	11,760 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	260 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）



■南アフリカランドコース（毎月分配型）

2022年9月	20 円
2022年8月	20 円
2022年7月	20 円
2022年6月	20 円
2022年5月	20 円
直近1年累計	240 円
設定来累計	10,510 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）



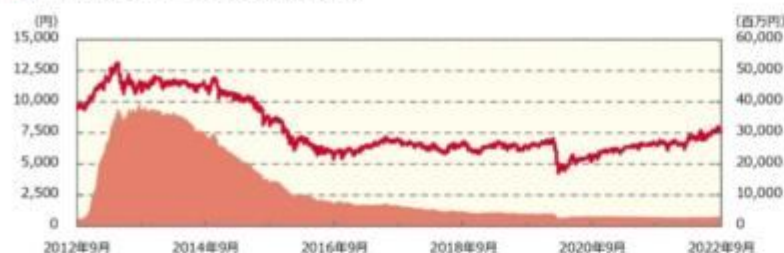
■南アフリカランドコース（年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	260 円



運用実績（2022年9月30日現在）

メキシコベソコース（毎月分配型）



メキシコベソコース （毎月分配型）

2022年9月	30 円
2022年8月	30 円
2022年7月	30 円
2022年6月	30 円
2022年5月	30 円
直近1年累計	360 円
設定来累計	12,040 円

メキシコベソコース（年2回決算型）



メキシコベソコース （年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	260 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）					
			円コース	豪ドルコース	ニュージーランドドルコース	ブラジルレアルコース	南アフリカランドコース	メキシコペソコース
1	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	メディア	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2
2	SPRINT CAPITAL CORP GLBL CO GTD	通信	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2
3	FREEDOM MORTGAGE CORP SR UNSEC 144A	テクノロジー	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
4	VIRGIN MEDIA SR SECURED FIN SEC 144A	メディア	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
5	ZAYO GROUP HOLDING INC SRSEC 144A SMR	通信	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
6	TRANSDIGM INC TL F 1L USD	資本財関連	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
7	FORTRESS TRANS & INFRASTR SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
8	NOURYON USA LLC TL B	素材	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9
9	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	消費財関連	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
10	INTESA SANPAOLO SPA SUB 144A	金融	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9



運用実績（2022年9月30日現在）

■年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）					
			円コース	豪ドルコース	ニュージーランドドルコース	ブラジリアルコース	南アフリカランドコース	メキシコペソコース
1	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	メディア	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
2	SPRINT CAPITAL CORP GLBL CO GTD	通信	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
3	FREEDOM MORTGAGE CORP SR UNSEC 144A	テクノロジー	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
4	VIRGIN MEDIA SR SECURED FIN SEC 144A	メディア	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
5	ZAYO GROUP HOLDING INC SR SEC 144A SMR	通信	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
6	TRANSDIGM INC TL F 1L USD	資本財関連	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
7	FORTRESS TRANS & INFRAST SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
8	NOURYON USA LLC TL B	素材	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8
9	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	消費財関連	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
10	INTESA SANPAOLO SPA SUB 144A	金融	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

■年間収益率の推移（暦年ベース）

■円コース（毎月分配型）



■円コース（年2回決算型）



■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース（年2回決算型）



■ニュージーランドドルコース（毎月分配型）



■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）





運用実績（2022年9月30日現在）

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



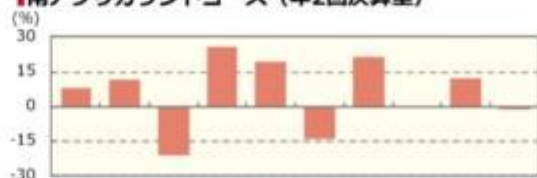
2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■南アフリカランドコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■南アフリカランドコース（年2回決算型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■メキシコペソコース（毎月分配型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

■メキシコペソコース（年2回決算型）



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年

- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

販売会社の営業日であっても、原則として「申込不可日」には取得およびスイッチングの申込みができません。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

※販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でできます。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

なお、「毎月分配型」の各ファンド、または「年2回決算型」の各ファンドの全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があっ

た場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、原則として申込不可日には受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ^{※1} における以下のいずれかの価額で評価します。 ^{※2} ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③価格情報会社の提供する価額

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年8月26日までとします(2009年9月9日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

＜毎月分配型＞

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

＜年2回決算型＞

原則として、毎年2月26日から8月25日までおよび8月26日から翌年2月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

- (i) 委託者は、各ファンドにつき、その主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了（繰上償還）させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (ii) 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受益者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- (i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項(ii)」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- (ii) 上記(i)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- (iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- (v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年2月、8月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年2月、8月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任しま

す。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

(i) 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

(ii) 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

<累積投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<累積投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前に

において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年2月26日から2022年8月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間(2022年2月26日から2022年8月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 (2022年 2月25日現在)	当期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,118,901	29,110,511
投資信託受益証券	1,760,386,518	1,414,143,147
親投資信託受益証券	1,002,477	1,002,277
流動資産合計	1,795,507,896	1,444,255,935
資産合計	1,795,507,896	1,444,255,935
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,995,341	1,733,930
未払受託者報酬	51,237	41,241
未払委託者報酬	2,561,736	2,061,917
未払利息	12	23
その他未払費用	3,405	2,740
流動負債合計	4,611,731	3,839,851
負債合計	4,611,731	3,839,851
純資産の部		
元本等		
元本	1,995,341,347	1,733,930,558
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△204,445,182	△293,514,474
（分配準備積立金）	253,697,400	233,891,174
元本等合計	1,790,896,165	1,440,416,084
純資産合計	1,790,896,165	1,440,416,084
負債純資産合計	1,795,507,896	1,444,255,935

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	43,946,250	38,503,770
受取利息	4	6
有価証券売買等損益	△92,665,966	△148,847,692
営業収益合計	△48,719,712	△110,343,916
営業費用		
支払利息	4,678	1,663
受託者報酬	328,190	262,947
委託者報酬	16,409,679	13,147,083
その他費用	21,818	17,469
営業費用合計	16,764,365	13,429,162
営業利益又は営業損失（△）	△65,484,077	△123,773,078
経常利益又は経常損失（△）	△65,484,077	△123,773,078
当期純利益又は当期純損失（△）	△65,484,077	△123,773,078
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	4,714,603	△3,182,786
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△171,929,697	△204,445,182
剰余金増加額又は欠損金減少額	50,069,701	44,561,699
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	50,069,701	44,561,699
剰余金減少額又は欠損金増加額	207,494	1,853,044
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	207,494	1,853,044
分配金	12,179,012	11,187,655
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△204,445,182	△293,514,474

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,995,341,347口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,733,930,558口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 204,445,182円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 293,514,474円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8975円 (10,000口当たり純資産額) (8,975円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8307円 (10,000口当たり純資産額) (8,307円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.運用の外部委託費用	1.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 6,343,008円

2. 分配金の計算過程

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,909,993円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	394,170,957円
分配準備積立金額	D	246,042,662円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	646,123,612円
当ファンドの期末残存口数	F	2,087,810,796口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,094円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,087,810円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,818,204円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	384,049,659円
分配準備積立金額	D	243,500,759円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	632,368,622円
当ファンドの期末残存口数	F	2,033,884,247口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,109円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,033,884円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,565,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	382,906,454円
分配準備積立金額	D	245,466,147円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	632,938,084円
当ファンドの期末残存口数	F	2,027,491,007口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,121円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,027,491円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,518,528円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 5,081,965円

2. 分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,702,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	365,145,166円
分配準備積立金額	D	245,745,307円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	615,593,002円
当ファンドの期末残存口数	F	1,932,033,049口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,186円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,932,033円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,568,344円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	366,747,205円
分配準備積立金額	D	248,342,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	619,657,833円
当ファンドの期末残存口数	F	1,936,501,679口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,199円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,936,501円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,721,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	364,931,173円
分配準備積立金額	D	249,607,314円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	619,259,763円
当ファンドの期末残存口数	F	1,926,439,526口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,214円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,926,439円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,510,389円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	381,298,845円
分配準備積立金額	D	246,865,238円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	634,682,611円
当ファンドの期末残存口数	F	2,018,584,203口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,144円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,018,584円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,738,842円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	380,856,845円
分配準備積立金額	D	250,975,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	636,571,180円
当ファンドの期末残存口数	F	2,015,902,012口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,157円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,015,902円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,591,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	377,039,338円
分配準備積立金額	D	251,100,803円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	632,732,079円
当ファンドの期末残存口数	F	1,995,341,347口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,171円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,995,341円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	362,180,000円
分配準備積立金額	D	250,377,850円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	617,068,239円
当ファンドの期末残存口数	F	1,911,425,323口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,228円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,911,425円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,002,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	331,616,367円
分配準備積立金額	D	231,128,743円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	568,747,297円
当ファンドの期末残存口数	F	1,747,327,086口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,254円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,747,327円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,109,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	329,169,341円
分配準備積立金額	D	233,515,273円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	564,794,445円
当ファンドの期末残存口数	F	1,733,930,558口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,257円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,733,930円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 2,767,186,538円	期首元本額 1,995,341,347円
期中追加設定元本額 3,230,070円	期中追加設定元本額 12,585,168円
期中一部解約元本額 775,075,261円	期中一部解約元本額 273,995,957円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△56,949,441	△6,732,409
親投資信託受益証券	△100	△100
合計	△56,949,541	△6,732,509

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	210,783	1,414,143,147	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	210,783	1,414,143,147 99.9%	
	合計			1,414,143,147	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1,002,277	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	997,887	1,002,277 0.1%	
	合計			1,002,277	
合計				1,415,145,424	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2022年 2月25日現在)	第26期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,404,411	7,883,028
投資信託受益証券	551,933,514	396,454,937
親投資信託受益証券	100,357	100,337
流動資産合計	562,438,282	404,438,302
資産合計	562,438,282	404,438,302
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	319,775	246,731
未払受託者報酬	97,582	71,365
未払委託者報酬	4,878,977	3,568,326
未払利息	3	6
その他未払費用	6,435	4,701
流動負債合計	5,302,772	3,891,129
負債合計	5,302,772	3,891,129
純資産の部		
元本等		
元本	319,775,041	246,731,106
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	237,360,469	153,816,067
（分配準備積立金）	88,916,656	72,046,237
元本等合計	557,135,510	400,547,173
純資産合計	557,135,510	400,547,173
負債純資産合計	562,438,282	404,438,302

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	13,634,970	10,437,310
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	△30,749,658	△37,746,015
営業収益合計	△17,114,687	△27,308,704
営業費用		
支払利息	615	355
受託者報酬	97,582	71,365
委託者報酬	4,878,977	3,568,326
その他費用	6,435	4,701
営業費用合計	4,983,609	3,644,747
営業利益又は営業損失（△）	△22,098,296	△30,953,451
経常利益又は経常損失（△）	△22,098,296	△30,953,451
当期純利益又は当期純損失（△）	△22,098,296	△30,953,451
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△7,074	△2,858,490
期首剰余金又は期首欠損金（△）	264,874,885	237,360,469
剰余金増加額又は欠損金減少額	170,191	6,912,422
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	170,191	6,912,422
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,273,610	62,115,132
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,273,610	62,115,132
分配金	319,775	246,731
期末剰余金又は期末欠損金（△）	237,360,469	153,816,067

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 319,775,041口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 246,731,106口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7423円 (10,000口当たり純資産額) (17,423円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6234円 (10,000口当たり純資産額) (16,234円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,908,844円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,390,398円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	8,561,438円	費用控除後の配当等収益額	A	6,370,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	327,938,178円	収益調整金額	C	256,295,217円
分配準備積立金額	D	80,674,993円	分配準備積立金額	D	65,922,930円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	417,174,609円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	328,588,185円
当ファンドの期末残存口数	F	319,775,041口	当ファンドの期末残存口数	F	246,731,106口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,045円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,317円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	319,775円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	246,731円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 326,098,381円	期首元本額 319,775,041円
期中追加設定元本額 209,793円	期中追加設定元本額 11,160,194円
期中一部解約元本額 6,533,133円	期中一部解約元本額 84,204,129円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△30,592,907	△34,232,707

親投資信託受益証券	△30	△20
合計	△30,592,937	△34,232,727

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)	59,093	396,454,937	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	59,093	396,454,937 100.0%	
	合計			396,454,937	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	100,337	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,898	100,337 0.0%	
	合計			100,337	
合計				396,555,274	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 2月25日現在)	当期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,834,360	20,737,106
投資信託受益証券	677,135,160	708,446,193
親投資信託受益証券	1,003,088	1,002,888
流動資産合計	697,972,608	730,186,187
資産合計	697,972,608	730,186,187
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,190,307	2,151,963
未払受託者報酬	19,971	20,555
未払委託者報酬	998,515	1,027,710
未払利息	7	16
その他未払費用	1,321	1,358
流動負債合計	3,210,121	3,201,602
負債合計	3,210,121	3,201,602
純資産の部		
元本等		
元本	730,102,606	717,321,077
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△35,340,119	9,663,508
（分配準備積立金）	187,605,721	188,262,426
元本等合計	694,762,487	726,984,585
純資産合計	694,762,487	726,984,585
負債純資産合計	697,972,608	730,186,187

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	22,104,880	21,046,830
受取利息	2	3
有価証券売買等損益	△18,188,602	43,340,310
営業収益合計	3,916,280	64,387,143
営業費用		
支払利息	2,325	944
受託者報酬	132,318	119,223
委託者報酬	6,615,985	5,960,937
その他費用	8,757	7,889
営業費用合計	6,759,385	6,088,993
営業利益又は営業損失（△）	△2,843,105	58,298,150
経常利益又は経常損失（△）	△2,843,105	58,298,150
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,843,105	58,298,150
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,234,831	554
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△20,115,312	△35,340,119
剰余金増加額又は欠損金減少額	557,459	4,312
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	548,780	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,679	4,312
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	317,694
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	317,694
分配金	14,173,992	12,980,587
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△35,340,119	9,663,508

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 730,102,606口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 717,321,077口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 35,340,119円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9516円 (10,000口当たり純資産額) (9,516円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0135円 (10,000口当たり純資産額) (10,135円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.運用の外部委託費用	1.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 2,542,302円

2. 分配金の計算過程

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,453,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	413,260,216円
分配準備積立金額	D	211,145,830円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	627,860,034円
当ファンドの期末残存口数	F	834,570,310口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,523円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,503,710円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,774,550円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	410,832,557円
分配準備積立金額	D	210,513,091円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	625,120,198円
当ファンドの期末残存口数	F	829,194,715口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,538円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,487,584円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,623,473円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	407,301,043円
分配準備積立金額	D	209,769,667円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	619,694,183円
当ファンドの期末残存口数	F	821,754,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,541円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,465,264円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,077,463円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 2,292,476円

2. 分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,361,606円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	362,349,604円
分配準備積立金額	D	187,526,998円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	553,238,208円
当ファンドの期末残存口数	F	730,220,539口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,576円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,190,661円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,285,964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	359,890,268円
分配準備積立金額	D	187,282,584円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,458,816円
当ファンドの期末残存口数	F	725,064,444口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,578円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,175,193円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,361,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	357,400,508円
分配準備積立金額	D	185,964,251円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,725,937円
当ファンドの期末残存口数	F	719,851,096口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,581円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,159,553円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,156,204円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	379,547,356円
分配準備積立金額	D	195,623,441円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	578,248,260円
当ファンドの期末残存口数	F	765,546,641口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,553円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,296,639円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,439,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	368,715,048円
分配準備積立金額	D	190,712,204円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	561,866,718円
当ファンドの期末残存口数	F	743,496,258口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,557円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,230,488円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,384,313円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	362,181,256円
分配準備積立金額	D	187,411,715円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	551,977,284円
当ファンドの期末残存口数	F	730,102,606口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,560円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,190,307円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,087,088円
分配準備積立金額	D	185,333,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	544,576,446円
当ファンドの期末残存口数	F	716,998,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,595円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,150,995円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,217,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,396,478円
分配準備積立金額	D	186,338,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,952,175円
当ファンドの期末残存口数	F	717,407,485口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,610円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,152,222円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,136,083円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,457,609円
分配準備積立金額	D	187,278,306円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	546,871,998円
当ファンドの期末残存口数	F	717,321,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,623円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,151,963円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 839,060,428円	期首元本額 730,102,606円
期中追加設定元本額 3,621,786円	期中追加設定元本額 2,403,054円
期中一部解約元本額 112,579,608円	期中一部解約元本額 15,184,583円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△11,574,960	△3,934,417
親投資信託受益証券	△99	△100
合計	△11,575,059	△3,934,517

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）	83,711	708,446,193	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.4%	83,711	708,446,193 99.9%	
	合計			708,446,193	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	998,495	1,002,888	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	998,495	1,002,888 0.1%	
	合計			1,002,888	
合計				709,449,081	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2022年 2月25日現在)	第26期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,157,537	2,039,854
投資信託受益証券	56,766,060	61,813,752
親投資信託受益証券	100,386	100,366
流動資産合計	59,023,983	63,953,972
資産合計	59,023,983	63,953,972
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,114	26,135
未払受託者報酬	10,107	10,213
未払委託者報酬	505,115	510,738
未払利息	-	1
その他未払費用	598	592
流動負債合計	541,934	547,679
負債合計	541,934	547,679
純資産の部		
元本等		
元本	26,114,353	26,135,170
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	32,367,696	37,271,123
（分配準備積立金）	24,818,418	26,424,211
元本等合計	58,482,049	63,406,293
純資産合計	58,482,049	63,406,293
負債純資産合計	59,023,983	63,953,972

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	1,693,880	1,805,520
有価証券売買等損益	△1,639,920	3,618,027
営業収益合計	53,960	5,423,547
営業費用		
支払利息	150	30
受託者報酬	10,107	10,213
委託者報酬	505,115	510,738
その他費用	598	592
営業費用合計	515,970	521,573
営業利益又は営業損失（△）	△462,010	4,901,974
経常利益又は経常損失（△）	△462,010	4,901,974
当期純利益又は当期純損失（△）	△462,010	4,901,974
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,799	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	33,010,473	32,367,696
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,406	27,588
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,406	27,588
剰余金減少額又は欠損金増加額	176,260	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	176,260	-
分配金	26,114	26,135
期末剰余金又は期末欠損金（△）	32,367,696	37,271,123

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,114,353口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,135,170口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2395円 (10,000口当たり純資産額) (22,395円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4261円 (10,000口当たり純資産額) (24,261円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 193,427円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 196,469円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	1,177,002円	費用控除後の配当等収益額	A	1,631,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,571,228円	収益調整金額	C	29,614,811円
分配準備積立金額	D	23,667,530円	分配準備積立金額	D	24,818,418円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,415,760円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,065,157円
当ファンドの期末残存口数	F	26,114,353口	当ファンドの期末残存口数	F	26,135,170口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,837円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,451円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,114円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,135円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 26,234,070円	期首元本額 26,114,353円
期中追加設定元本額 21,087円	期中追加設定元本額 20,817円
期中一部解約元本額 140,804円	期中一部解約元本額 0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△1,644,721	3,618,047

親投資信託受益証券	△30	△20
合計	△1,644,751	3,618,027

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)	7,304	61,813,752	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.5%	7,304	61,813,752 99.8%	
	合計			61,813,752	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,927	100,366	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	99,927	100,366 0.2%	
	合計			100,366	
合計				61,914,118	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 2月25日現在)	当期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,739,149	3,576,379
投資信託受益証券	315,865,686	313,849,536
親投資信託受益証券	1,000,920	1,000,720
流動資産合計	320,605,755	318,426,635
資産合計	320,605,755	318,426,635
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	746,092	717,463
未払受託者報酬	9,115	9,059
未払委託者報酬	455,756	452,928
未払利息	1	2
その他未払費用	596	595
流動負債合計	1,211,560	1,180,047
負債合計	1,211,560	1,180,047
純資産の部		
元本等		
元本	373,046,045	358,731,701
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△53,651,850	△41,485,113
（分配準備積立金）	58,866,028	58,352,712
元本等合計	319,394,195	317,246,588
純資産合計	319,394,195	317,246,588
負債純資産合計	320,605,755	318,426,635

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	8,720,730	7,775,220
有価証券売買等損益	△13,913,374	9,956,809
営業収益合計	△5,192,644	17,732,029
営業費用		
支払利息	364	85
受託者報酬	62,416	53,322
委託者報酬	3,120,807	2,666,098
その他費用	4,102	3,489
営業費用合計	3,187,689	2,722,994
営業利益又は営業損失（△）	△8,380,333	15,009,035
経常利益又は経常損失（△）	△8,380,333	15,009,035
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,380,333	15,009,035
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△567,840	195,933
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△45,803,745	△53,651,850
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,074,030	1,798,070
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,074,030	1,798,070
剰余金減少額又は欠損金増加額	249,092	71,189
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	249,092	71,189
分配金	4,860,550	4,373,246
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△53,651,850	△41,485,113

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 373,046,045口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 358,731,701口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 53,651,850円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 41,485,113円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8562円 (10,000口当たり純資産額) (8,562円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8844円 (10,000口当たり純資産額) (8,844円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.運用の外部委託費用	1.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 1,214,158円

2. 分配金の計算過程

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,411,100円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	211,964,931円
分配準備積立金額	D	65,966,303円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,342,334円
当ファンドの期末残存口数	F	426,803,546口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,544円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	853,607円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,452,218円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	209,372,232円
分配準備積立金額	D	65,702,418円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	276,526,868円
当ファンドの期末残存口数	F	421,551,869口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,559円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	843,103円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	916,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	208,009,532円
分配準備積立金額	D	65,867,077円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	274,792,979円
当ファンドの期末残存口数	F	418,776,311口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,561円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	837,552円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	921,892円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 1,039,375円

2. 分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,298,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	184,549,110円
分配準備積立金額	D	58,516,722円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	244,363,873円
当ファンドの期末残存口数	F	370,913,362口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,588円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	741,826円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	811,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	183,307,304円
分配準備積立金額	D	58,661,887円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,780,495円
当ファンドの期末残存口数	F	368,386,193口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,590円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	736,772円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	855,401円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	182,442,285円
分配準備積立金額	D	58,442,247円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,739,933円
当ファンドの期末残存口数	F	366,614,792口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,593円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	733,229円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,216,275円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	206,810,217円
分配準備積立金額	D	65,189,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	272,921,269円
当ファンドの期末残存口数	F	415,766,729口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,564円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	831,533円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	856,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,214,252円
分配準備積立金額	D	58,863,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,934,061円
当ファンドの期末残存口数	F	374,331,561口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,569円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	748,663円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	857,571円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	185,592,337円
分配準備積立金額	D	58,754,549円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,204,457円
当ファンドの期末残存口数	F	373,046,045口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,573円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	746,092円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	179,633,229円
分配準備積立金額	D	57,652,963円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	238,502,467円
当ファンドの期末残存口数	F	360,936,163口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,607円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	721,872円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,218,526円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	179,703,262円
分配準備積立金額	D	58,147,366円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,069,154円
当ファンドの期末残存口数	F	361,042,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,621円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	722,084円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	812,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	178,569,797円
分配準備積立金額	D	58,257,349円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	237,639,972円
当ファンドの期末残存口数	F	358,731,701口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,624円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	717,463円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 427,008,688円	期首元本額 373,046,045円
期中追加設定元本額 2,391,579円	期中追加設定元本額 632,224円
期中一部解約元本額 56,354,222円	期中一部解約元本額 14,946,568円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△6,484,023	△2,888,996
親投資信託受益証券	△99	△100
合計	△6,484,122	△2,889,096

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	42,504	313,849,536	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	42,504	313,849,536 99.7%	
	合計			313,849,536	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	996,337	1,000,720	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	996,337	1,000,720 0.3%	
	合計			1,000,720	
合計				314,850,256	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2022年 2月25日現在)	第26期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,029,516	2,921,221
投資信託受益証券	40,823,400	41,690,064
親投資信託受益証券	10,023	10,021
流動資産合計	43,862,939	44,621,306
資産合計	43,862,939	44,621,306
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,638	13,297
未払解約金	-	6
未払受託者報酬	7,595	7,340
未払委託者報酬	379,457	367,067
未払利息	1	2
その他未払費用	423	412
流動負債合計	401,114	388,124
負債合計	401,114	388,124
純資産の部		
元本等		
元本	13,638,588	13,297,588
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	29,823,237	30,935,594
（分配準備積立金）	22,210,163	22,402,633
元本等合計	43,461,825	44,233,182
純資産合計	43,461,825	44,233,182
負債純資産合計	43,862,939	44,621,306

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	1,016,310	1,020,060
有価証券売買等損益	△1,871,467	1,291,150
営業収益合計	△855,157	2,311,210
営業費用		
支払利息	260	86
受託者報酬	7,595	7,340
委託者報酬	379,457	367,067
その他費用	423	412
営業費用合計	387,735	374,905
営業利益又は営業損失（△）	△1,242,892	1,936,305
経常利益又は経常損失（△）	△1,242,892	1,936,305
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,242,892	1,936,305
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	75,845
期首剰余金又は期首欠損金（△）	30,971,428	29,823,237
剰余金増加額又は欠損金減少額	108,339	122,516
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	108,339	122,516
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	857,322
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	857,322
分配金	13,638	13,297
期末剰余金又は期末欠損金（△）	29,823,237	30,935,594

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,638,588口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,297,588口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1867円 (10,000口当たり純資産額) (31,867円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.3264円 (10,000口当たり純資産額) (33,264円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 141,028円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 136,435円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	628,583円	費用控除後の配当等収益額	A	841,879円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	33,447,482円	収益調整金額	C	32,696,392円
分配準備積立金額	D	21,595,218円	分配準備積立金額	D	21,574,051円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,671,283円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,112,322円
当ファンドの期末残存口数	F	13,638,588口	当ファンドの期末残存口数	F	13,297,588口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	40,818円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	41,445円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,638円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,297円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 13,592,235円	期首元本額 13,638,588円
期中追加設定元本額 46,353円	期中追加設定元本額 52,621円
期中一部解約元本額 0円	期中一部解約元本額 393,621円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△1,871,464	1,219,138

親投資信託受益証券	△3	△2
合計	△1,871,467	1,219,136

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	5,646	41,690,064	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：94.3%	5,646	41,690,064 100.0%	
	合計			41,690,064	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	10,021	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,021 0.0%	
	合計			10,021	
合計				41,700,085	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 2月25日現在)	当期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	189,604,122	178,939,806
投資信託受益証券	2,929,796,145	3,192,932,430
親投資信託受益証券	1,007,908	1,007,707
未収入金	3,414,325	5,308,514
流動資産合計	3,123,822,500	3,378,188,457
資産合計	3,123,822,500	3,378,188,457
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,283,351	7,738,633
未払解約金	10,350,551	8,119,438
未払受託者報酬	86,263	92,433
未払委託者報酬	4,313,043	4,621,752
未払利息	70	141
その他未払費用	5,743	6,149
流動負債合計	23,039,021	20,578,546
負債合計	23,039,021	20,578,546
純資産の部		
元本等		
元本	8,283,351,784	7,738,633,825
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,182,568,305	△4,381,023,914
（分配準備積立金）	1,169,037,012	1,098,237,306
元本等合計	3,100,783,479	3,357,609,911
純資産合計	3,100,783,479	3,357,609,911
負債純資産合計	3,123,822,500	3,378,188,457

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	67,877,950	71,384,050
受取利息	28	39
有価証券売買等損益	189,502,263	491,897,598
営業収益合計	257,380,241	563,281,687
営業費用		
支払利息	22,693	9,702
受託者報酬	524,410	541,352
委託者報酬	26,220,486	27,067,771
その他費用	34,901	36,024
営業費用合計	26,802,490	27,654,849
営業利益又は営業損失（△）	230,577,751	535,626,838
経常利益又は経常損失（△）	230,577,751	535,626,838
当期純利益又は当期純損失（△）	230,577,751	535,626,838
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	6,678,090	5,414,060
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△6,456,427,245	△5,182,568,305
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,124,330,944	334,457,606
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,124,330,944	334,457,606
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,973,467	15,450,508
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,973,467	15,450,508
分配金	52,398,198	47,675,485
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△5,182,568,305	△4,381,023,914

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,283,351,784口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,738,633,825口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,182,568,305円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,381,023,914円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3743円 (10,000口当たり純資産額) (3,743円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4339円 (10,000口当たり純資産額) (4,339円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.運用の外部委託費用	1.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 9,724,080円

2. 分配金の計算過程

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,214,798円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,004,062,816円
分配準備積立金額	D	1,300,827,775円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,314,105,389円
当ファンドの期末残存口数	F	9,216,548,250口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,595円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,216,548円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,621,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,977,848,737円
分配準備積立金額	D	1,282,636,606円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,268,106,696円
当ファンドの期末残存口数	F	9,092,359,062口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,594円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,092,359円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,984,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,928,411,581円
分配準備積立金額	D	1,248,014,851円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,187,411,310円
当ファンドの期末残存口数	F	8,861,341,210口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,596円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,861,341円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,614,341円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 10,139,625円

2. 分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,503,435円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,796,223,235円
分配準備積立金額	D	1,162,420,796円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,969,147,466円
当ファンドの期末残存口数	F	8,240,736,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,602円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,240,736円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,106,578円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,760,431,936円
分配準備積立金額	D	1,140,661,108円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,911,199,622円
当ファンドの期末残存口数	F	8,073,737,153口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,605円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,073,737円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,671,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,735,651,286円
分配準備積立金額	D	1,125,865,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,867,188,126円
当ファンドの期末残存口数	F	7,957,611,341口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,603円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,957,611円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,984,702円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,857,383,819円
分配準備積立金額	D	1,203,139,640円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,067,137,800円
当ファンドの期末残存口数	F	8,531,383,220口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,595円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,531,383円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,276,241円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,832,391,328円
分配準備積立金額	D	1,183,966,049円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,026,633,618円
当ファンドの期末残存口数	F	8,413,216,103口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,597円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,413,216円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,417,437円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,804,859,372円
分配準備積立金額	D	1,166,902,926円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,982,179,735円
当ファンドの期末残存口数	F	8,283,351,784口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,600円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,283,351円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,712,248,747円
分配準備積立金額	D	1,107,567,527円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,824,800,976円
当ファンドの期末残存口数	F	7,847,563,540口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,599円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,847,563円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,989,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,706,244,863円
分配準備積立金額	D	1,099,852,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,812,086,803円
当ファンドの期末残存口数	F	7,817,205,659口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,597円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,817,205円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,526,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,689,721,917円
分配準備積立金額	D	1,086,449,689円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,795,697,856円
当ファンドの期末残存口数	F	7,738,633,825口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,612円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,738,633円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 9,976,782,828円	期首元本額 8,283,351,784円
期中追加設定元本額 33,760,453円	期中追加設定元本額 26,117,104円
期中一部解約元本額 1,727,191,497円	期中一部解約元本額 570,835,063円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	177,164,613	224,798,358
親投資信託受益証券	△100	△100
合計	177,164,513	224,798,258

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	994,683	3,192,932,430	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.1%	994,683	3,192,932,430 100.0%	
	合計			3,192,932,430	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	1,003,293	1,007,707	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	1,003,293	1,007,707 0.0%	
	合計			1,007,707	
合計				3,193,940,137	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2022年 2月25日現在)	第26期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,792,973	20,877,689
投資信託受益証券	304,395,795	340,205,430
親投資信託受益証券	1,001,587	1,001,387
未収入金	-	1,011,832
流動資産合計	327,190,355	363,096,338
資産合計	327,190,355	363,096,338
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	184,160	173,642
未払解約金	-	1,028,700
未払受託者報酬	53,401	57,203
未払委託者報酬	2,669,852	2,859,831
未払利息	8	16
その他未払費用	3,503	3,750
流動負債合計	2,910,924	4,123,142
負債合計	2,910,924	4,123,142
純資産の部		
元本等		
元本	184,160,710	173,642,880
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	140,118,721	185,330,316
（分配準備積立金）	153,878,552	151,859,802
元本等合計	324,279,431	358,973,196
純資産合計	324,279,431	358,973,196
負債純資産合計	327,190,355	363,096,338

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	6,921,440	7,519,430
受取利息	3	4
有価証券売買等損益	18,789,365	51,181,737
営業収益合計	25,710,808	58,701,171
営業費用		
支払利息	2,530	1,050
受託者報酬	53,401	57,203
委託者報酬	2,669,852	2,859,831
その他費用	3,503	3,750
営業費用合計	2,729,286	2,921,834
営業利益又は営業損失（△）	22,981,522	55,779,337
経常利益又は経常損失（△）	22,981,522	55,779,337
当期純利益又は当期純損失（△）	22,981,522	55,779,337
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△433,576	2,457,104
期首剰余金又は期首欠損金（△）	131,777,827	140,118,721
剰余金増加額又は欠損金減少額	151,271	152,991
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	151,271	152,991
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,041,315	8,089,987
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,041,315	8,089,987
分配金	184,160	173,642
期末剰余金又は期末欠損金（△）	140,118,721	185,330,316

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 184,160,710口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 173,642,880口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7609円 (10,000口当たり純資産額) (17,609円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0673円 (10,000口当たり純資産額) (20,673円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 983,801円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,067,242円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	6,037,131円	費用控除後の配当等収益額	A	7,037,050円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	404,646,925円	収益調整金額	C	381,679,559円
分配準備積立金額	D	148,025,581円	分配準備積立金額	D	144,996,394円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	558,709,637円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	533,713,003円
当ファンドの期末残存口数	F	184,160,710口	当ファンドの期末残存口数	F	173,642,880口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,338円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,736円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,160円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	173,642円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 207,816,571円	期首元本額 184,160,710円
期中追加設定元本額 234,847円	期中追加設定元本額 177,710円
期中一部解約元本額 23,890,708円	期中一部解約元本額 10,695,540円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	19,433,241	48,721,445

親投資信託受益証券	△299	△200
合計	19,432,942	48,721,245

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	105,983	340,205,430	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：94.8%	105,983	340,205,430 99.7%	
	合計			340,205,430	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,001	1,001,387	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	997,001	1,001,387 0.3%	
	合計			1,001,387	
合計				341,206,817	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 2月25日現在)	当期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,419,131	1,736,883
投資信託受益証券	151,322,080	65,055,506
親投資信託受益証券	1,001,586	1,001,386
流動資産合計	155,742,797	67,793,775
資産合計	155,742,797	67,793,775
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	560,982	237,863
未払受託者報酬	4,475	1,922
未払委託者報酬	223,815	95,972
未払利息	1	1
その他未払費用	286	124
流動負債合計	789,559	335,882
負債合計	789,559	335,882
純資産の部		
元本等		
元本	280,491,236	118,931,591
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△125,537,998	△51,473,698
（分配準備積立金）	54,776,418	24,470,124
元本等合計	154,953,238	67,457,893
純資産合計	154,953,238	67,457,893
負債純資産合計	155,742,797	67,793,775

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	6,925,800	4,020,690
有価証券売買等損益	△4,013,087	8,659,351
営業収益合計	2,912,713	12,680,041
営業費用		
支払利息	234	99
受託者報酬	26,920	16,056
委託者報酬	1,346,152	802,474
その他費用	1,732	1,025
営業費用合計	1,375,038	819,654
営業利益又は営業損失（△）	1,537,675	11,860,387
経常利益又は経常損失（△）	1,537,675	11,860,387
当期純利益又は当期純損失（△）	1,537,675	11,860,387
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△40,510	△1,054,261
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△126,111,796	△125,537,998
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,539,408	63,058,524
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,539,408	63,058,524
剰余金減少額又は欠損金増加額	141,705	129,364
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	141,705	129,364
分配金	3,402,090	1,779,508
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△125,537,998	△51,473,698

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 280,491,236口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 118,931,591口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 125,537,998円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 51,473,698円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5524円 (10,000口当たり純資産額) (5,524円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5672円 (10,000口当たり純資産額) (5,672円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.運用の外部委託費用	1.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 519,125円

2. 分配金の計算過程

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,072,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,897,234円
分配準備積立金額	D	53,200,532円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,170,245円
当ファンドの期末残存口数	F	286,210,505口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,639円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	572,421円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,126,064円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,916,767円
分配準備積立金額	D	53,700,590円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,743,421円
当ファンドの期末残存口数	F	286,264,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,658円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	572,528円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	918,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,389,425円
分配準備積立金額	D	53,665,756円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	103,973,626円
当ファンドの期末残存口数	F	283,183,822口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,671円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	566,367円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,086,803円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 302,468円

2. 分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,129,448円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	48,580,300円
分配準備積立金額	D	54,341,466円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,051,214円
当ファンドの期末残存口数	F	278,301,878口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,738円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	556,603円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	417,133円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,729,647円
分配準備積立金額	D	27,028,541円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,175,321円
当ファンドの期末残存口数	F	135,912,839口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,765円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	271,825円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	389,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,757,655円
分配準備積立金額	D	23,779,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,927,024円
当ファンドの期末残存口数	F	118,838,820口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,780円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,677円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	469,340円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,409,877円
分配準備積立金額	D	54,017,834円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,514,514円
当ファンドの期末残存口数	F	283,239,830口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,689円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	566,479円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	989,944円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,144,257円
分配準備積立金額	D	54,225,416円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,359,617円
当ファンドの期末残存口数	F	281,656,784口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,705円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	563,313円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	920,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	48,951,491円
分配準備積立金額	D	54,417,311円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,288,891円
当ファンドの期末残存口数	F	280,491,236口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,718円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	560,982円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,776,720円
分配準備積立金額	D	23,931,692円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,177,752円
当ファンドの期末残存口数	F	118,889,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,799円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,779円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	402,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,785,196円
分配準備積立金額	D	24,151,534円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,339,033円
当ファンドの期末残存口数	F	118,880,683口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,813円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,761円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	391,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,804,510円
分配準備積立金額	D	24,316,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,512,497円
当ファンドの期末残存口数	F	118,931,591口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,826円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,863円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 286,155,912円	期首元本額 280,491,236円
期中追加設定元本額 326,886円	期中追加設定元本額 307,639円
期中一部解約元本額 5,991,562円	期中一部解約元本額 161,867,284円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△4,177,056	△227,554
親投資信託受益証券	△99	△100
合計	△4,177,155	△227,654

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	16,321	65,055,506	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.4%	16,321	65,055,506 98.5%	
	合計			65,055,506	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,000	1,001,386	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.5%	997,000	1,001,386 1.5%	
	合計			1,001,386	
合計				66,056,892	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2022年 2月25日現在)	第26期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	128,261	146,054
投資信託受益証券	4,540,848	4,061,734
親投資信託受益証券	10,030	10,028
流動資産合計	4,679,139	4,217,816
資産合計	4,679,139	4,217,816
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,020	1,744
未払受託者報酬	762	730
未払委託者報酬	39,288	35,972
その他未払費用	123	122
流動負債合計	42,193	38,568
負債合計	42,193	38,568
純資産の部		
元本等		
元本	2,020,593	1,744,225
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,616,353	2,435,023
（分配準備積立金）	1,384,405	1,339,903
元本等合計	4,636,946	4,179,248
純資産合計	4,636,946	4,179,248
負債純資産合計	4,679,139	4,217,816

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	203,280	185,250
有価証券売買等損益	△123,800	101,451
営業収益合計	79,480	286,701
営業費用		
受託者報酬	762	730
委託者報酬	39,288	35,972
その他費用	123	122
営業費用合計	40,173	36,824
営業利益又は営業損失（△）	39,307	249,877
経常利益又は経常損失（△）	39,307	249,877
当期純利益又は当期純損失（△）	39,307	249,877
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	465	74,323
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,583,746	2,616,353
剰余金増加額又は欠損金減少額	889	10,176
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	889	10,176
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,104	365,316
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,104	365,316
分配金	2,020	1,744
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,616,353	2,435,023

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,020,593口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,744,225口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2948円 (10,000口当たり純資産額) (22,948円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3960円 (10,000口当たり純資産額) (23,960円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 15,228円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 13,846円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	163,114円	費用控除後の配当等収益額	A	149,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,666,934円	収益調整金額	C	4,033,298円
分配準備積立金額	D	1,223,311円	分配準備積立金額	D	1,192,120円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,053,359円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,374,945円
当ファンドの期末残存口数	F	2,020,593口	当ファンドの期末残存口数	F	1,744,225口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,958円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,815円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,020円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,744円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 2,023,913円	期首元本額 2,020,593円
期中追加設定元本額 697円	期中追加設定元本額 6,905円
期中一部解約元本額 4,017円	期中一部解約元本額 283,273円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△123,797	28,703

親投資信託受益証券	△3	△2
合計	△123,800	28,701

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)	1,019	4,061,734	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.2%	1,019	4,061,734 99.8%	
	合計			4,061,734	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	10,028	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	9,985	10,028 0.2%	
	合計			10,028	
合計				4,071,762	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 2月25日現在)	当期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,218,746	36,747,959
投資信託受益証券	2,563,527,267	2,888,706,130
親投資信託受益証券	101,218	101,198
未収入金	3,585,632	-
流動資産合計	2,604,432,863	2,925,555,287
資産合計	2,604,432,863	2,925,555,287
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,926,665	11,425,783
未払解約金	3,634,354	1,756,654
未払受託者報酬	74,971	79,689
未払委託者報酬	3,748,583	3,984,390
未払利息	13	29
その他未払費用	4,987	5,304
流動負債合計	19,389,573	17,251,849
負債合計	19,389,573	17,251,849
純資産の部		
元本等		
元本	3,975,555,267	3,808,594,363
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,390,511,977	△900,290,925
（分配準備積立金）	697,639,253	691,716,514
元本等合計	2,585,043,290	2,908,303,438
純資産合計	2,585,043,290	2,908,303,438
負債純資産合計	2,604,432,863	2,925,555,287

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	129,097,320	122,165,280
受取利息	2	5
有価証券売買等損益	△25,725,691	411,994,712
営業収益合計	103,371,631	534,159,997
営業費用		
支払利息	2,896	1,347
受託者報酬	458,265	450,191
委託者報酬	22,913,153	22,509,557
その他費用	30,483	29,951
営業費用合計	23,404,797	22,991,046
営業利益又は営業損失（△）	79,966,834	511,168,951
経常利益又は経常損失（△）	79,966,834	511,168,951
当期純利益又は当期純損失（△）	79,966,834	511,168,951
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	372,314	5,249,060
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,506,572,896	△1,390,511,977
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,030,981	82,772,879
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,030,981	82,772,879
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,458,327	29,213,354
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,458,327	29,213,354
分配金	74,106,255	69,258,364
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,390,511,977	△900,290,925

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,975,555,267口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,808,594,363口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,390,511,977円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 900,290,925円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6502円 (10,000口当たり純資産額) (6,502円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7636円 (10,000口当たり純資産額) (7,636円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.運用の外部委託費用	1.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 8,956,216円

2. 分配金の計算過程

2021年 8月26日から2021年 9月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,948,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,070,186,386円
分配準備積立金額	D	710,723,047円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,801,857,865円
当ファンドの期末残存口数	F	4,265,081,252口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,569円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,795,243円

2021年 9月28日から2021年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,788,862円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,039,041,488円
分配準備積立金額	D	707,304,730円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,767,135,080円
当ファンドの期末残存口数	F	4,199,558,311口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,589円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,598,674円

2021年10月26日から2021年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,507,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,000,154,341円
分配準備積立金額	D	701,160,054円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,718,822,112円
当ファンドの期末残存口数	F	4,118,167,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,602円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,354,503円

2021年11月26日から2021年12月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,660,528円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 8,816,236円

2. 分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,476,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,924,546,503円
分配準備積立金額	D	693,170,501円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,638,193,190円
当ファンドの期末残存口数	F	3,954,463,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,671円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,863,391円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,438,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,898,632,133円
分配準備積立金額	D	691,586,469円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,609,656,804円
当ファンドの期末残存口数	F	3,899,922,599口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,691円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,699,767円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,653,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,885,975,926円
分配準備積立金額	D	693,887,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,596,517,495円
当ファンドの期末残存口数	F	3,872,666,147口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,704円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,617,998円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,344,508円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,982,547,398円
分配準備積立金額	D	698,437,483円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,701,645,409円
当ファンドの期末残存口数	F	4,079,268,918口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,622円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,237,806円

2021年12月28日から2022年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,602,866円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,976,002,762円
分配準備積立金額	D	703,672,949円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,697,278,577円
当ファンドの期末残存口数	F	4,064,454,849口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,636円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,193,364円

2022年 1月26日から2022年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,027,359円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,933,991,691円
分配準備積立金額	D	692,538,559円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,643,557,609円
当ファンドの期末残存口数	F	3,975,555,267口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,649円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,926,665円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,833,279,719円
分配準備積立金額	D	677,194,994円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,529,819,221円
当ファンドの期末残存口数	F	3,760,834,405口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,726円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,282,503円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,660,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,855,482,908円
分配準備積立金額	D	682,378,886円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,554,522,369円
当ファンドの期末残存口数	F	3,789,640,730口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,740円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,368,922円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,556,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,872,334,200円
分配準備積立金額	D	683,586,025円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,575,476,497円
当ファンドの期末残存口数	F	3,808,594,363口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,762円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,425,783円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 2月25日現在	当期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 4,300,756,777円	期首元本額 3,975,555,267円
期中追加設定元本額 33,470,450円	期中追加設定元本額 108,468,186円
期中一部解約元本額 358,671,960円	期中一部解約元本額 275,429,090円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	当期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△36,565,889	100,568,458
親投資信託受益証券	△10	△10
合計	△36,565,899	100,568,448

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	505,903	2,888,706,130	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.3%	505,903	2,888,706,130 100.0%	
	合計			2,888,706,130	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	100,755	101,198	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	100,755	101,198 0.0%	
	合計			101,198	
合計				2,888,807,328	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期 (2022年 2月25日現在)	第26期 (2022年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,824,364	24,040,683
投資信託受益証券	321,886,584	310,424,150
親投資信託受益証券	10,023	10,021
流動資産合計	347,720,971	334,474,854
資産合計	347,720,971	334,474,854
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	144,175	116,496
未払解約金	-	32
未払受託者報酬	59,421	56,196
未払委託者報酬	2,970,928	2,809,680
未払利息	9	19
その他未払費用	3,902	3,683
流動負債合計	3,178,435	2,986,106
負債合計	3,178,435	2,986,106
純資産の部		
元本等		
元本	144,175,302	116,496,503
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	200,367,234	214,992,245
（分配準備積立金）	160,992,671	142,227,842
元本等合計	344,542,536	331,488,748
純資産合計	344,542,536	331,488,748
負債純資産合計	347,720,971	334,474,854

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
営業収益		
受取配当金	15,837,000	14,183,480
受取利息	3	5
有価証券売買等損益	△3,657,180	48,941,052
営業収益合計	12,179,823	63,124,537
営業費用		
支払利息	2,792	1,301
受託者報酬	59,421	56,196
委託者報酬	2,970,928	2,809,680
その他費用	3,902	3,683
営業費用合計	3,037,043	2,870,860
営業利益又は営業損失（△）	9,142,780	60,253,677
経常利益又は経常損失（△）	9,142,780	60,253,677
当期純利益又は当期純損失（△）	9,142,780	60,253,677
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	513,437	7,262,879
期首剰余金又は期首欠損金（△）	204,471,264	200,367,234
剰余金増加額又は欠損金減少額	456,002	479,783
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	456,002	479,783
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,045,200	38,729,074
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,045,200	38,729,074
分配金	144,175	116,496
期末剰余金又は期末欠損金（△）	200,367,234	214,992,245

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月26日から2022年 8月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 144,175,302口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 116,496,503口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3897円 (10,000口当たり純資産額) (23,897円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8455円 (10,000口当たり純資産額) (28,455円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,098,060円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,037,147円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	12,487,206円	費用控除後の配当等収益額	A	12,391,725円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	243,576,755円	収益調整金額	C	197,117,917円
分配準備積立金額	D	148,649,640円	分配準備積立金額	D	129,952,613円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	404,713,601円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	339,462,255円
当ファンドの期末残存口数	F	144,175,302口	当ファンドの期末残存口数	F	116,496,503口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	28,070円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,139円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	144,175円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	116,496円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第25期 2022年 2月25日現在	第26期 2022年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
期首元本額 153,699,401円	期首元本額 144,175,302円
期中追加設定元本額 329,565円	期中追加設定元本額 300,869円
期中一部解約元本額 9,853,664円	期中一部解約元本額 27,979,668円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第25期 自 2021年 8月26日 至 2022年 2月25日	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△3,884,697	42,441,190

親投資信託受益証券	△3	△2
合計	△3,884,700	42,441,188

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)	54,365	310,424,150	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：93.6%	54,365	310,424,150 100.0%	
	合計			310,424,150	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	10,021	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,021 0.0%	
	合計			10,021	
合計				310,434,171	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年 8月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,728,796
特殊債券	22,051,204
未収利息	35,404
前払費用	25,659
流動資産合計	37,841,063
資産合計	37,841,063
負債の部	
流動負債	
未払利息	12
流動負債合計	12
負債合計	12
純資産の部	
元本等	
元本	37,673,447
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	167,604
元本等合計	37,841,051
純資産合計	37,841,051
負債純資産合計	37,841,063

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 8月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0044円
(10,000口当たり純資産額)	(10,044円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 2月26日

至 2022年 8月25日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年 8月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

特殊債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 8月25日現在

期首	2022年 2月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	37,474,547円
同期中における追加設定元本額	2,189,927円
同期中における一部解約元本額	1,991,027円
期末元本額	37,673,447円
期末元本額の内訳＊	
NEXT FUNDS China AMC・中国株式・上証50連動型上場投信	9,938円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	997,887円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	998,495円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型	996,337円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	1,003,293円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	997,000円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	100,755円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	99,898円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	99,927円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	997,001円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,985円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Cコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Dコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,935円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,935円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Eコース	9,937円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Fコース	9,937円
野村ブラックロック世界REITファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,955円
野村ブラックロック世界REITファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,955円
財形給付金ファンド	31,264,435円
野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド（為替ヘッジあり）	9,936円
野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド（為替ヘッジなし）	4,974円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	2,000,000	2,002,805	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第43回	20,000,000	20,048,399	
		銘柄数：2	22,000,000	22,051,204	
	小計	組入時価比率：58.3%		100.0%	

合計		22,051,204	
----	--	------------	--

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2022年9月30日現在

I 資産総額	1,296,941,780円
II 負債総額	240,729円
III 純資産総額（I－II）	1,296,701,051円
IV 発行済口数	1,658,609,755口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.7818円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2022年9月30日現在

I 資産総額	385,523,056円
II 負債総額	655,622円
III 純資産総額（I－II）	384,867,434円
IV 発行済口数	251,697,255口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.5291円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2022年9月30日現在

I 資産総額	678,323,622円
II 負債総額	125,816円
III 純資産総額（I－II）	678,197,806円
IV 発行済口数	713,434,130口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9506円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2022年9月30日現在

I 資産総額	59,777,989円
II 負債総額	104,880円
III 純資産総額（I－II）	59,673,109円
IV 発行済口数	26,145,203口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.2824円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2022年9月30日現在

I 資産総額	290,622,396円
II 負債総額	53,901円
III 純資産総額（I－II）	290,568,495円
IV 発行済口数	357,500,570口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8128円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

2022年9月30日現在

I 資産総額	41,009,701円
II 負債総額	72,720円
III 純資産総額（I－II）	40,936,981円
IV 発行済口数	13,307,544口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.0762円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2022年9月30日現在

I 資産総額	3,146,298,808円
II 負債総額	5,177,935円
III 純資産総額（I－II）	3,141,120,873円
IV 発行済口数	7,575,173,461口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.4147円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2022年9月30日現在

I 資産総額	335,299,794円
II 負債総額	591,744円
III 純資産総額（I－II）	334,708,050円
IV 発行済口数	168,981,351口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.9807円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2022年9月30日現在

I 資産総額	63,802,391円
II 負債総額	11,836円
III 純資産総額（I－II）	63,790,555円
IV 発行済口数	119,033,036口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.5359円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2022年9月30日現在

I 資産総額	3,970,535円
II 負債総額	132,312円
III 純資産総額（I－II）	3,838,223円
IV 発行済口数	1,689,780口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.2714円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2022年9月30日現在

I 資産総額	2,797,161,512円
II 負債総額	4,081,210円
III 純資産総額（I－II）	2,793,080,302円
IV 発行済口数	3,683,776,689口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.7582円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2022年9月30日現在

I 資産総額	328,279,548円
II 負債総額	554,781円
III 純資産総額（I－II）	327,724,767円
IV 発行済口数	115,559,550口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.8360円

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

2022年9月30日現在

I 資産総額	38,639,601円
--------	-------------

II 負債総額	30円
III 純資産総額（I－II）	38,639,571円
IV 発行済口数	38,469,943口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0044円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

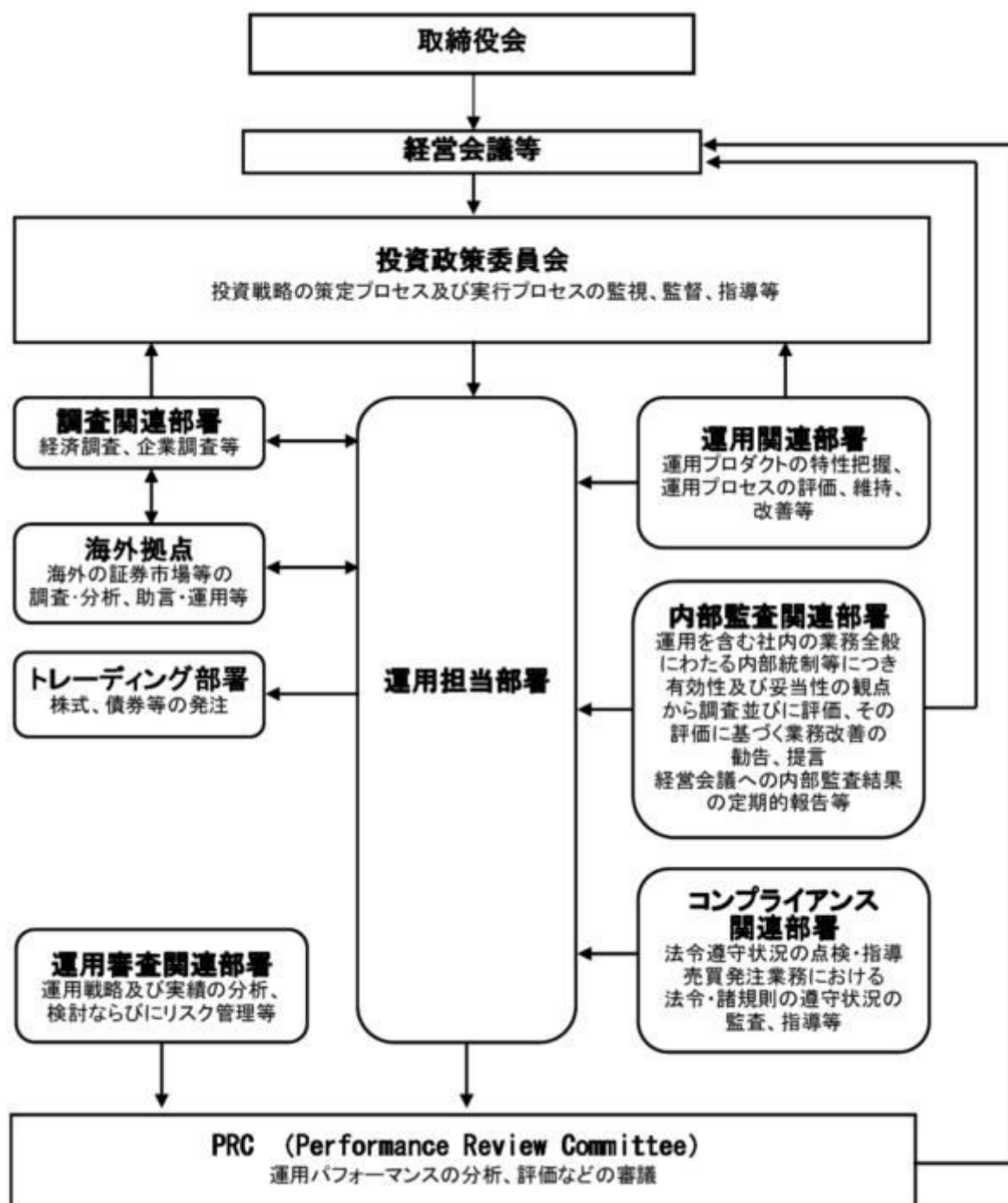
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,011	37,520,719
単位型株式投資信託	198	733,969
追加型公社債投資信託	14	6,232,195
単位型公社債投資信託	496	1,260,025
合計	1,719	45,746,908

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		△14	△15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産		2,666	1,744
建物	※ 2	1,935	1,219
器具備品	※ 2	731	525
無形固定資産		5,429	5,210
ソフトウェア		5,428	5,209
その他		0	0
投資その他の資産		16,487	16,067

投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※ 1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	

金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※ 2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外									

の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円

※ 2. 固定資産除却損		※ 2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	346百万円
器具備品	2	器具備品	28
ソフトウェア	102	ソフトウェア	-
合計	105	合計	374

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）１ 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）２ 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）１、２	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）１ 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２ 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載していません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,176	賞与引当金 1,381
退職給付引当金 1,022	退職給付引当金 990
関係会社株式評価減 784	関係会社株式評価減 1,010
未払事業税 430	未払事業税 285
投資有価証券評価減 428	投資有価証券評価減 110
減価償却超過額 223	減価償却超過額 272
時効後支払損引当金 179	時効後支払損引当金 182
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 505
ゴルフ会員権評価減 135	ゴルフ会員権評価減 92
資産除去債務 425	資産除去債務 348
未払社会保険料 95	未払社会保険料 114
その他 358	その他 84
繰延税金資産小計 5,410	繰延税金資産小計 5,376
評価性引当額 △1,530	評価性引当額 △1,795
繰延税金資産合計 3,879	繰延税金資産合計 3,581
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 △361	資産除去債務に対応する除去費用 △233
関係会社株式評価益 △80	関係会社株式評価益 △81
その他有価証券評価差額金 △25	その他有価証券評価差額金 △78
前払年金費用 △403	前払年金費用 △402
繰延税金負債合計 △871	繰延税金負債合計 △796
繰延税金資産の純額 3,008	繰延税金資産の純額 2,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
自	2020年4月 1日	自	2021年4月 1日
至	2021年3月31日	至	2022年3月31日
期首残高	-	1,371	
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48	
資産除去債務の履行による減少	-	△296	
期末残高	1,371	1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還（*2）	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2022年9月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*2022年9月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

*2022年3月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。

(7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 原 尚
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2022年2月26日から2022年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2022年2月26日から2022年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2022年2月26日から2022年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2022年2月26日から2022年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の2022年2月26日から2022年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の2022年2月26日から2022年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年2月26日から2022年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年2月26日から2022年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2022年2月26日から2022年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2022年2月26日から2022年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2022年2月26日から2022年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2022年2月26日から2022年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2022年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。